

【第2期】

戦略プランⅠ

産業力の強化

～しごととの創生～

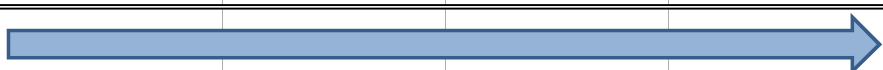
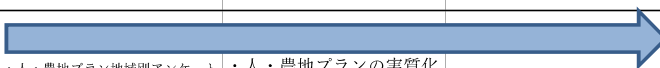
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	町民所得（年間） 282.1万円	268.1	274.9	303.0	291.8	－	－

戦略Ⅰ-① 企業誘致推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■企業誘致 ○町内の立地に向けて企業から問い合わせが増加しており、広域な土地を希望されることが多いが、都市計画の用途地域であること、また、農地であることなど、それぞれ規制や許可の条件などのハードルが高いことの理由により企業側が断念することがある。 ■都市機能・インフラ整備 ○企業の進出にあたり、インフラの整備は重要であるが、現在、町内全てのインフラが整備されていないため、必要なインフラ整備を実施するには、巨額の財政投入となるが、その財源確保が非常に難しい。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

[illegible]

戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①農業算出額（年間）	100億円	92	92	90	92	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・農業総合支援センターによる担い手支援					
		・農地プラン基礎調査					
			・人・農地プラン地域別アンケート	・人・農地プランの実質化			
					・地域計画策定	・地域計画運用（R6～） ※人・農地プランから移行（法改正のため）	
			・農産物加工業へPR、誘致調査				
			・強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）				
				・産地生産基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）			
				・農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）			
				・産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）			
		花卉のスマート農業技術の実証					
	【令和4年度 主な実績】						
	■10年ビジョンの推進						
○当別町農業総合支援センターで次の業務を実施した。 ・新規就農者2名の支援、就農を目指す研修生2名の受け入れ・育成の実施 ・新たな担い手の確保に向けて、新規就農フェアに計4回（札幌2回（25組30人）東京2回（13組14名））参加 ・新たな担い手の育成に向けて、新規就農者・親元就農者・研修生に対して座学講座を計7回・延べ29名参加、協力農家の圃場にて現地講座1回・延べ18名参加							
○花き生産の省力化や円滑な技術継承に向けて、環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証の実施した。 （R3～5年の3年間）							
○JA北いしかり穀類乾燥調製貯蔵施設の麦受け入れの効率化・施設内労働環境の大幅な改善を図るため、サイロ増設等の施設整備を実施した。							
○町内養豚事業者の加工部門において、新たな製造技術の導入・販売環境改善のため、氷温熟成設備を備えた加工施設（直売所併設）の整備を実施した。							
○農業の生産基盤である地力の維持・増進を図るため、堆肥の施用による土壌の物理性の改善などの土づくり効果の実証を実施した。							
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	■10年ビジョンの推進						
	○当別町農業総合支援センターを通じて、新たな担い手の確保・育成や法人化の支援に取り組む。						
	○引き続き、花き生産の省力化や円滑な技術継承に向けた環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を実施する。（令和5年度最終年）						
	○農業の生産基盤である地力の維持・増進を図るため、堆肥の施用による土壌の物理性の改善などの土づくり効果の実証を実施する。						
	○環境保全型農業直接支払交付金を活用し、有機農業などの農業生産に由来する環境負荷を軽減することや、地球温暖化などの取組効果の高い農業生産活動の取組拡大に向けた支援を行う。（令和5年度最終年）						
	○これまでの人・農地プランを基礎として地域計画を策定し、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を明確化し、公表する。						
	○農業10年ビジョンについては、現状の課題を把握し、抜本的な見直しを行い令和6年度の改訂に向けて検討する。						

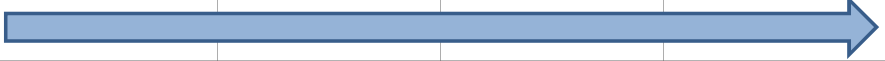
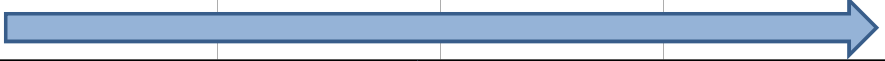
戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■10年ビジョンの推進 ○水田活用の直接支払交付金の運用見直しに伴い、町内農業者の農業経営への多大なる影響を及ぼすとともに、離農が増加することも懸念される。 ○新規就農フェアへの参加や地域おこし協力隊制度を活用し、担い手の確保及び育成を進めているが、農業者の高齢化などにより離農者が増加しており担い手が不足している。 ○儲かる農業を次世代に引き継ぐためには、農産物の付加価値やブランド力の向上など、他産地との差別化が必要となるが、有機農業等新たな技術の取り組みには労働力が不足している。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)		事業費(千円)				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
担い手確保推進事業(農務課)		6,388	1,464	1,211	1,147	
概要	農業総合支援センターを通じて、新規就農者への研修・就農段階の支援(座学講座、地域おこし協力隊の活用、花卉のスマート農業実証等)を行い、担い手の育成を図るとともに、担い手対策として、農外参入者を確保するための新規就農フェアに出展する。					
人・農地プラン策定事業(農務課)		2,893	275	0	0	
概要	地域の徹底した話し合いによる担い手への農地集積・集約化を加速化させるために、農地集積の将来方針と実質化した人・農地プランを策定する。					
輪作体系確立支援事業(農務課)		2,970	—	—	—	
概要	農業産出額の向上を目指し、多収量高品質な農産物を生産するため、適正な輪作体制の構築に必要な機械整備に対して支援する。(令和2年度終了)					
農産物加工企業誘致事業(農務課)		—	196	0	0	
概要	農産物加工業者に対し、町の農産物のPRや企業誘致の意向調査を行い、農産物のブランド力や付加価値額の向上に繋げていく。					
道営土地改良事業(農務課)		7,662	4,892	2,668	22,000	
概要	農用地の区画整理、用排水路整備を行い、農地集積・集約化を進めるとともに、生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
強い農業づくり事業(次世代施設園芸地域展開の促進)(農務課)		—	5,765	(6月補正) 7,945	7,945	
概要	花きの省力化に向けた環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行う。					
産地生産基盤パワーアップ事業(収益力向上タイプ)(農務課)		—	—	(R3.3月補正 繰越) 630,500	(R5.3月事故 繰越) 418,500	
概要	穀類乾燥調製貯蔵施設(小麦)の貯蔵体制の改善を図るため、JA北いしかりが実施するサイロ増設等の施設整備を支援する。					
農山漁村発イノベーション等整備事業(産業支援型)(農務課)		—	—	10,000	—	
概要	町内養豚事業者が実施する加工部門における水温熟成設備を備えた加工施設(直売所併設)の整備を支援する。					
産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化タイプ)(農務課)		—	—	671	2,725	
概要	堆肥の施用による土壌の物理性の改善など土づくり効果の実証を行い、継続して堆肥を活用した土づくりの取り組みが定着できるよう体制の構築を図る。					
環境保全型農業直接支払交付金事業(農務課)		—	—	—	2,132	
概要	有機農業など農業生産に由来する環境負荷を軽減することや、地球温暖化などの取組効果の高い農業生産活動の取組拡大に向け支援する。					

戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①木質バイオマス燃料使用量（年間）	4,970t	118	243	1,760	2,207	—
	②木質バイオマス燃料生産量（年間）	13,000t	2,749	10,592	11,924	13,045	—
	③林業施業量（年間）	61.3ha	28.1	73.3	75.0	64.5	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施事業	・間伐					
		・造林					
		・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入	・稼働開始			
		・河川支障木製造調査					
		・木質バイオマス地域アライアンス事業（チップ生産）					
				・当別町ゼロカーボン推進計画策定			
					・ゼロカーボンシティへの取り組み		
	【令和4年度 主な実績】						
	■木質バイオマス ○木質バイオマス燃料の使用量増加に向けて、とうべつ学園に木質バイオマスボイラを導入し稼働を開始した。 ○2050年ゼロカーボンの実現に向けたロードマップであり、公共施設への木質バイオマスボイラの導入や林業の持続性の向上等を重点施策とする「当別町ゼロカーボン推進計画」を策定した。						
	■林業振興 ○町有林において、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する健全な森林の育成を目的として、森林経営計画に基づき、植栽2.56ha、下刈4ha、間伐11ha等の森林整備を実施した。また、分収林においては、国立研究開発法人森林研究整備機構森林整備センターが実施している水源林造成事業を活用し、下刈4ha、間伐31ha、更新伐6.56ha等の森林整備を実施した。 ○適切な森林整備の推進につながる林業機械等の導入について、森林環境譲与税を財源とし、町内事業者3社への補助金交付を行った。						
今後の事業展開・取組予定等	（ゼロカーボン推進室） ■木質バイオマス ○「当別町ゼロカーボン推進計画」を推進するため、町内の個人及び事業者の再エネ設備導入に対し補助を行う「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」を実施する。 ○民間事業者との連携による地域内における木質燃料の製造・供給体制を構築しており、河川支障木チップの暖房エネルギーの利用を促進するため、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用し、移動式チップパーを導入し、木質燃料の増産体制を強化する。 ○公共施設への木質バイオマスボイラの導入に向け、平成30年度に策定した「当別町木質バイオマス熱利用事業化計画」を基に、新規施設やボイラ設備の老朽化の著しい施設への導入に向けて検討する。 ■林業振興 ○森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する健全な森林の育成を目的として、当別町森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業の実施を行う。また、適切な森林整備の推進につながる林業機械等の導入を推進する。						

戦略Ⅰ-③ 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

推進にあたっての課題等	■木質バイオマス ○公共施設の建て替えや設備更新時に合わせた導入、民間企業等による木質バイオマス設備の導入を推奨しているが、現在の木質燃料の供給不足が懸念される。 ■林業振興 ○当別町林業の中核となる森林組合の経営体質や組織体制の強化を図っているが、中核となる組織となるには時間を要する。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町有林環境保全整備事業（ゼロカーボン推進室）		10,340	15,276	14,575	12,960	
概要	町有林（土地も生育している樹木も町所有の山林）において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分を行い、次の事業の原資とする。					
分収造林地受託事業（ゼロカーボン推進室）		34,776	20,861	23,011	29,950	
概要	分収林（土地は町所有で、生育している樹木については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターが所有）において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分され、収益が町に配分される。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）		212,190	—	—		
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む。（令和2年度終了）					
河川支障木チップ製造調査研究事業（ゼロカーボン推進室）		3,498	—	—	—	
概要	通常、廃棄物として処分されている河川支障木などの多様なバイオマス資源の有効利用に向け、木質燃料（チップ）製造及び成分分析や燃焼試験など、専門的な調査研究を実施する。（令和2年度終了）					
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）		—	13,381	99,370	—	
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する。（令和4年度終了）					
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金（ゼロカーボン推進室）		—	—	—	79,400	
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等）の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。					
林業・木材産業構造改革事業（ゼロカーボン推進室）		—	—	—	45,500	
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、木質バイオマス資源活用の推進につながる未利用間伐材活用機材等の導入を支援するために補助金を交付する。					
林業機械補助事業（ゼロカーボン推進室）		—	7,231	8,160	12,000	
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、当別町森林整備計画に基づき、適切な森林整備の推進につながる林業機械等の導入を支援するために補助金を交付する。					
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①二酸化炭素削減量（年間）	8,661tCO2	2,177	2,239	4,250	4,464	—
	②再エネ設備導入公共施設数 （H27～累計）	【2015～2024】 12施設	【2015～2019】 7	【2015～2020】 9	【2015～2021】 9	【2015～2022】 12	【2015～2023】 —
	③町内会街路灯のLED化率	90.0%	68.0	76.8	81.4	92.0	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施事業	・西当別小学校、中学校ボイラ導入（再掲）	・とうべつ学園ボイラ導入（再掲）	・稼働開始（再掲）			
		・河川支障木製造調査（再掲）					
			・ゼロカーボンシティの表明	・当別町ゼロカーボン推進計画策定（再掲）	・ゼロカーボンシティへの取り組み		
		・町内会街路灯のLED化					
				・ロイズタウン駅前前広場への地中熱ロードヒーティング導入			
					・当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金		
					・地球温暖化実行計画【区域施策編】策定事業		
	【令和4年度 主な実績】						
	■再エネ						
	○木質バイオマス燃料の使用量増加に向けて、とうべつ学園に木質バイオマスボイラを導入し稼働を開始した（再掲）。						
	○2050年ゼロカーボンの実現に向けたロードマップであり、公共施設への木質バイオマスボイラの導入や林業の持続性の向上等を重点施策とする「当別町ゼロカーボン推進計画」を策定した（再掲）。						
	○JRロイズタウン駅前前広場において、利用者の安全を確保するため、地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入した。						
	■温暖化対策・省エネ						
	○14町内会が合計97箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設に取り組み、消費電力の軽減に努めた（電気料補助額（町内会へ電気料金の1/2を補助）平成30年度比2,519,351円削減）。						
	○これまでに町内会が独自に実施した街路灯の新設・廃止及び改良灯数（街路灯数-22、改良灯数（LED化灯数）+164）をLED化率に反映した。						
今後の事業展開・取組予定等	■再エネ						
	○「当別町ゼロカーボン推進計画」を推進するため、町内の個人及び事業者の再エネ設備導入に対し補助を行う「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」を実施する（再掲）。						
	○当別町全域を対象とした地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定する。						
	○木質バイオマスや地中熱など地域によって特性が異なるため、地域特性を見極めた再生可能エネルギーの活用について検討するとともに、施設等への設備導入にあたっては、防災機能を踏まえた自律分散型のエネルギー利用体制も考慮した計画となるよう初期段階から各部署と連携し、また、専門的な知見を持つ研究期間等とともに連携し事業を展開していく。						
	○民間事業者による再生可能エネルギー事業の誘致及び実施に向けた支援策について検討する。						
	■温暖化対策・省エネ						
	○エネルギーの「見える化」などによる環境教育や普及啓発の取組を進める。						
	○令和5年度においては、20町内会が合計112箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設する予定である。						
	○LED化された街路灯の維持・更新するための支援策については、現状、整備されていないため検討を行う。						

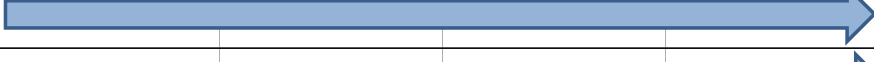
戦略Ⅰ-④ 再生可能エネルギー利用プロジェクト

推進にあたっての課題等	■再エネ ○公共施設の建て替えや設備更新時に合わせた導入、民間企業等による木質バイオマス設備の導入を推奨しているが、現在の木質燃料の供給不足が懸念される（再掲）。 ○地元の合意を得られていない民間事業者による陸上風力発電の建設計画について、土地の取得や事業実施に関する法整備が急務となっている。
（備考） 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）				
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町内会街路灯LED化事業（環境生活課）	3,822	2,289	1,928	2,568	
概要	町内会運営費補助金として、LEDの街路灯新設又はLED化への改良にかかる工事費の50%以内（上限30万円）の補助を行う。				
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）	212,190	—	—	—	
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む（令和2年度終了）。				
一休型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）	—	13,381	99,370	—	
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する（令和4年度終了）。				
ゼロカーボン推進計画策定事業（ゼロカーボン推進室）	—	—	9,900	—	
概要	令和3年4月にゼロカーボンシティの表明を行い、2050年までにゼロカーボンの達成を目標としていることから、目標達成に向けた2050年までの中長期計画を策定する。				
ロイズタウン駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（ゼロカーボン推進室）	—	—	61,380	—	
概要	ロイズタウン駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する（令和4年度終了）。				
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金（ゼロカーボン推進室）（再掲）	—	—	—	79,400	
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等）の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。				
地球温暖化実行計画【区域施策編】策定事業（ゼロカーボン推進室）	—	—	—	140	
概要	地球温暖化実行計画【区域施策編】を策定するための委員会を設置し、町内全域の温室効果ガスの排出削減計画を策定する。				
概要					
概要					

戦略Ⅰ-(5) 道の駅プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①道の駅利用者数（年間）	100万人	77.3	67.8	73.9	84.2	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・指定管理者への管理・運営委託					
		・管内道の駅連携事業					
		・姉妹都市、兄弟都市関連商品販売					
		・新商品の開発・販売 （混ぜるだけ鯛めしのもと）	（炙り真鯛のいずし）	（当別きなこ餡の米粉大福）			
		・ハード整備等 （飲用貯水槽、防災トイレ、妊婦優先駐車場の整備）	（防災拠点自動車駐車場に指定）	（コンビニ店舗への改修、道路道路整備）	（観光等情報コーナーリニューアル）		
		・セブンイレブンジャパン連携事業					
				（当別町産黒豆のパン、当別町産きな粉ねじり揚げパン）	（当別町産きな粉ねじり揚げパン【再掲】）		
	【令和4年度 主な実績】						
	■道の駅 ○入込者数及び販売高ともに過去最高を記録した。要因として、新商品の開発や徹底した広告・PRを実施したほか、令和4年度は緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されず、ゴールデンウィークや夏季休暇シーズンに通常営業できたため、近場から観光を再開した札幌市内からの来場者が増加したことや、冬期間にあそ雪の広場と連携した新たなイベントを実施したこと等が挙げられる。 （入込者数）：84.2万人（昨対10.3万人 13.9%増） （販売高（税抜））：401,417千円（昨対23,803千円 6.3%増） （新商品開発）：①「当別きなこ餡の米粉大福」⇒ザ・キャピトル東急との連携開発商品 ②「当別町産黒豆のパン」⇒セブンイレブン・ジャパンとの連携開発商品 ③「当別町産きな粉ねじり揚げパン」⇒セブンイレブン・ジャパンとの連携開発商品 ○令和4年9月23日～25日に公式アンバサダーのミニライブや町内飲食店の出店などによる道の駅とうべつ開業5周年イベントを実施し、商品の販売促進を行った。 ○令和5年2月23日にセブンイレブン道の駅とうべつ店が開業し、今まで拾い切れていなかった夜間の需要を取り込むことが可能となった。						
	■道の駅 ○セブンイレブンジャパンとの連携による当別産品を活用した新商品の開発、姉妹都市及び歴史兄弟都市との連携による新商品の開発を行い6次産業化の推進を図る。 ○「ロイズカカオアンドチョコレートタウン」「ロイズタウン駅」「道の駅とうべつ」の3拠点を結ぶ人の流れを構築し、バスツアーの誘致等を促進し、入込者数、販売高の増加に繋げる。 ○観光情報コーナーをリニューアルし、道の駅とうべつの認知度向上を図るほか、町内観光施設・飲食店等の情報を増やし、少しでも多くの道の駅来場者を町内全域に周遊させる。 ○来場者及び販売高ともに過去最高を記録したが、依然として指定管理事業者である㈱tobeの経営改善が急務であることから、ブランド開発及び販路拡大に努める。 ○セブンイレブン道の駅とうべつ店が安定した販売となるよう㈱tobeに対し、看板の設置など助言・指導を行う。						
	今後の事業展開・取組予定等						

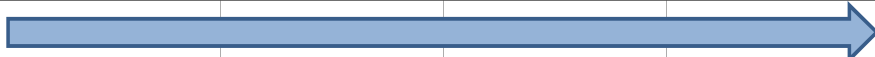
戦略Ⅰ-5) 道の駅プロジェクト

推進にあたっての課題等	■道の駅 ○冬期間に主力の1つである農産物直売所が閉館することで、集客が落ちることが開業以来の課題であるが、抜本的な対策が確立されていない。 ○企業や姉妹都市・兄弟都市との連携による新商品の開発に取り組んでいるが、製造・加工を実施する際には、町内に食品製造・加工工場がないため、町外へ委託しなければならない。
（備考） 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

[illegible]

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

	指標名／目標値		令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①卸売・小売業販売額（年間）	350億円	222	102	126	124	—	—
		【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	②創業件数（H27～累計）	82件	21	24	29	37	—	—
		【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	③新規雇用創出数（H27～累計）	100人	59	64	85	107	—	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・創業塾の開催						
		・中小企業特別融資制度						
		・商工会補助金						
		・プレミアム付商品券（クーポン）事業						
			・中小企業コロナウイルス対策支援事業					
				・キャッシュレス消費者還元事業				
	【令和4年度 主な実績】							
	■商工業支援等							
	○コロナ禍における地域経済活性化を目的として、商工会との連携によるプレミアム付クーポン事業（1セット5,000円、販売数15,000セット）を実施して完売し、全てのクーポンが使用された。							
	○デジタル化の推進及び地域経済の活性化を目的として、キャッシュレス消費者還元事業（ポイント還元実施事業者3社、ポイント還元30%）を実施した。							
	○新規創業に向けた経営のスキルを取得する場として、商工会と連携した「創業塾」（4回開催 計10名参加）を開催した。							
	○町内の中小企業の円滑な経営を支援するため中小企業特別融資制度の周知、実際に融資を受けた事業者に対して信用保証料及び利息の補給を行った。							
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	■商工業支援等							
	○個人の創業（特に飲食関係）が増えていることから、経営相談や創業塾の開催など、商工会と連携した相談体制の強化及び各種支援策の情報提供を継続して実施する。							
	○新たなポイントカードの導入に向けて、商工会や関係団体との協議を進めていく。							
	○令和5年度についても国の臨時交付金を活用して、プレミアム付クーポン事業及びキャッシュレス消費者還元事業を実施する。							

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	■商工業支援等 ○空き店舗が増加してきており、その多くが高齢者が所有する住宅兼店舗であるため、店舗部分のみの賃貸で修繕は借手の自己負担となる場合が多いことなど、空き店舗の活用が進まない。 ○コロナ禍において、国等の制度融資を受けている事業者の返済が始まるが、町内の経済状況がコロナ禍前と同水準まで取り戻していないため、経営危機に陥ることが危惧される。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 実績額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
商工会補助金（産業振興課）		18,874	17,592	17,284	21,935	
概要	経営改善普及事業（人件費・事務費等）、地域振興事業（消費拡大活性化、商店街イベント、商業地購買促進等）、商工業者に対する経営指導・各種研修会等を実施する。					
中小企業特別融資利子補給事業（産業振興課）		5,347	4,537	4,755	4,716	
概要	町内における中小企業の育成振興、地域ブランドの創出及び新規創業等を促進するため、金融の円滑化を図る中小企業に対する融資の信用保証料と利子の一部を補給する。また、災害対策資金を創設し、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の制度活用に対して、信用保証料及び利子の全額を補給する。					
プレミアム付商品券（クーポン）事業（産業振興課）		60,750	84,300	17,500	38,100	
概要	新型コロナウイルスの影響による消費行動の自粛から地域経済の低迷が生じているため、個人消費を喚起するとともに町内各事業所の売上向上、地域経済回復を目的として実施する。					
休業協力・感染リスク低減支援金（産業振興課）		14,100	—	—	—	
概要	道の緊急事態宣言による休業対象施設への支援金給付に対して、町独自の支援として支援金の上乗せや感染リスク低減等に取り組む休業要請対象外施設への支援金を給付する。（令和2年度終了）					
持続化支援金事業（産業振興課）		500	—	—	—	
概要	新型コロナウイルスの影響による売上高の減少率が30%以上50%未満の対象事業者に対して、事業継続を支える支援金を給付する。（令和2年度終了）					
中小企業コロナウイルス対策支援事業補助金（産業振興課）		—	3,048	—	—	
概要	新型コロナウイルス感染防止及び新たな情報発信に取り組む町内の小売業・飲食業・宿泊業・サービス業を対象として補助金を交付する。（令和3年度終了）					
キャッシュレス消費者還元事業（産業振興課）		—	—	20,000	21,500	
概要	町内事業者のキャッシュレス決済導入促進及び町民へのキャッシュレス決済の普及を図るため、消費者へのポイント還元事業を実施する。					
概要						
概要						
概要						

【第2期】 戦略プランⅡ

人を呼び込む まちの再生 ～魅力の創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転入者数 【2020～2024】	【2015～2019】	【2020～2020】	【2020～2021】	【2020～2022】	【2020～2023】	【2020～2024】
	(R2～累計) 4,150人	3,177	624	1,329	2,167	—	—
	※異動日処理						

戦略Ⅱ-(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①社会人口増減数（R2～累計） 【2020～2024】650人	【2015～2019】 ▲757	【2020～2020】 ▲85	【2020～2021】 ▲76	【2020～2022】 79	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施事業	・新駅の検討、駅前広場の検討	・新駅設置、駅前広場整備、周辺歩道整備検討	・駅前広場整備、周辺歩道整備、地中熱ロードヒーティング導入	・自動運転バスの実証事業 ・イベントの開催		
	【令和4年度 主な実績】						
	■ロイズタウン駅周辺整備						
	○令和4年度工事として、駐車場、駐輪場、トイレの整備を含む駅前ロータリーの造成及び歩行者の安全確保のため、接続する歩道の新設工事を実施し、11月に供用を開始した。また、地中熱を活用したまちづくりを進めるための足掛かりとして、新しいまちの顔づくりとなるロイズタウン駅前広場に地中熱ロードヒーティングを導入した。						
	○石狩振興局の事業である「地元大学との連携による学生地域活動支援事業」に参加。北海学園大学の学生が「ロイズタウン駅周辺のまちづくり計画」をテーマに活動を実施し、学生の視点から様々な提案をいただいた。また、国土交通省国土政策局による「国土政策局地方応援隊」（国土政策局の若手職員が条件不利地域の課題解決を支援する事業）に参加し、情報提供を含めた意見交換や民間企業も交えてまちのにぎわい創出について意見交換を行った。						
	○新たな地域の創出や人の呼び込みにつながる取り組みとして、ロイズタウン駅周辺の町道及び駅前広場の愛称名を募集し、町道愛称選定委員会の選考により決定した。						
	【愛称名】						
	町道：北欧の風通り・チョコレートストリート・カカオアベニュー						
	駅前広場：カカオ＆チョコレートプラザ						
	【※5G・ドローン・IoT等の活用については、戦略V-1 総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクトに記載】						
	■ロイズタウン駅						
	○令和4年度に愛称名が決定した町道及び駅前広場に、看板を9ヶ所設置する。						
	○ロイズタウン駅前の芝張工事を実施する。						
	○ロイズタウン駅周辺では、地域の特性を活かしたスマート農業や自動運転などの新技術実証フィールドとして活用していくことや、自然環境がありながら都市部や物流に重要となる国道に隣接する立地の優位性をPRし、民間活力を含めた事業者の誘致や土地利用について検討する。						
	■自動運転の実証実験						
	○新しいまちの顔であるロイズタウン駅エリアにおいて、夏期は6月から7月にかけて18日間の運行を実施し、また、町内企業のイベント時期に併せ公共交通に関するイベントを開催する。また、冬期には無客での実証運行を1週間程度実施する。						

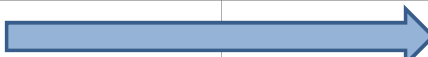
戦略Ⅱ-① 新しいまちの顔づくりプロジェクト

推進にあたっての課題等	■ロイズタウン駅 ○自動運転バスの実装については、国道や踏切の横断、冬期間の運行等に関するデータ不足や自動運転 L E V E L に応じた制限等があり、その対応に相当の時間を要する。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	JR札沼線新駅駅前広場整備事業（事業推進課）	28,655	333,567	254,537	15,401	
概要	JR札沼線新駅設置に伴う駅前広場軟弱地盤対策工事、舗装工事、町道十五線の歩道新設工事を行う。					
	JR札沼線新駅設置事業に伴う負担金（駅舎・乗降場）（事業推進課）	110,832	758,827	5,637	—	
概要	JR北海道が実施するJR札沼線新駅設置に伴う駅舎及び乗降場整備に対する負担金。（令和4年度終了）					
	ロイズタウン駅駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（ゼロカーボン推進課）	—	—	61,820	—	
概要	ロイズタウン駅駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する。（令和4年度終了）					
	ロイズタウン駅エリア賑わい創出事業（デジタル都市推進課）	—	—	—	43,780	
概要	新しいまちの顔であるロイズタウン駅エリアにおいて、まちのPRや賑わいづくりを進めるため、最新技術を活用した自動運転バスの実証実験を行う。					
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト

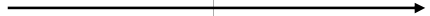
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①駅周辺における新たな集合住宅の整備 【2020～2024】 (R2～累計) 150戸	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 44	【2020～2022】 44	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
	②新しい分譲区画数 (R2～累計) 【2020～2024】 225区画	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 173	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
	③Sヒルズ地区居住者数 (住基人口) 1,000人	803	820	838	847	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・新庁舎構想調査	・新庁舎基本構想（素案） 策定	・新庁舎基本構想の策定、 基本計画及び設計			
			・新庁舎建設検討委員会の 開催				
		・町営住宅建替等事業					
		改修（東町1棟）	改修（東町1棟）	移転（東町7棟）	設計（東町7棟） 移転（末広9棟）	解体（東町7棟） 設計（末広9棟）	
			・第2期町営住宅等長寿命 化計画の策定				
	【令和4年度 主な実績】						
	■新庁舎構想 ○町民からの選出や専門知識をもつ委員で構成する新庁舎建設検討委員会を6回開催し、当別町庁舎建設基本構想（素案）を基に、庁舎の機能や規模の検討を行い、庁舎規模の適正化等について、報告書を作成した。 ○新庁舎建設に係る住民説明会を2回開催した（参加者62名（第1回：32名 第2回：30名（会場17名、オンライン視聴13名））。						
	■当別駅の土地利用の高度化と宅地開発の推進 ○建設予定の民間ビルに図書館を移転し、活用するための補助制度である「都市構造再編集集中支援事業活用」について北海道と協議を行った。						
	■町営住宅建替 ○第2期町営住宅等長寿命化計画に基づき、東町団地の7棟（28住戸のうち入居中14住戸）の移転事業（町営住宅・賃貸住宅等）を行った。						
	今後の事業展開・取組予定等	■新庁舎構想 ○庁舎施設の分散配置について、既存施設を含めた施設活用の可能性について検討する。 ○町民からの意見も反映させるために引き続き新庁舎建設検討委員会を開催する。 ■当別駅の土地利用の高度化と宅地開発の推進 ○当別駅周辺の都市機能の誘導として、新たに建設予定の民間ビルに図書館を移転し、併せて当別駅周辺の賑わいや新たな人の流れを創出する周辺整備事業を実施する。 ■新たな集合住宅 ○第2期町営住宅等長寿命化計画に基づいて、各団地の維持管理、改善、用途廃止、建て替え、集約など計画的に実施する。					

戦略Ⅱ-② 駅周辺再開発プロジェクト

推進にあたっての課題等	■新庁舎構想 ○新庁舎の建設に関しては、莫大な事業費となるため国や道の交付金の活用を検討しているが、有利な条件となる補助制度となっていない。 ○新庁舎建設に対する関係団体との調整や町民の合意形成を得るには時間を要する。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
新庁舎整備プロジェクト（事業推進課）		2,772	2,719	9,030	5,030	
概要	新庁舎基本構想の策定、検討委員会の開催、基本設計の基礎となる考え方等を調査・検討し、基本計画の検討を進める。					
町営住宅建替等事業（建設課）		19,822	22,318	4,887	18,005	
概要	老朽化した町営住宅の建て替え及び長寿命化を行う。また、移転、用途廃止による集約を実施する。					
都市構造再編集集中支援事業（事業推進課）		-	-	-	5,600	
概要	当別駅周辺の賑わいや新たな人の流れを創出するため、図書館の施設配置の検討を進め、当別駅周辺の都市機能の誘導として、新たに建設予定の民間ビルの中に老朽化が進んでいる学習交流センター内にある図書館を移転し、周辺環境の整備と合わせた周辺整備事業の実施を進める。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①おためし暮らし利用者数（年間）	100人	52	中止	6	34	—
	②おためし暮らし利用者滞在日数 （延べ）（年間）	1,000日	960	中止	47	423	—
	③わくわく地方生活実現政策パッケージ 【2020～2024】 申請件数（R2～累計）	5件	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 0	【2020～2023】 —
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・住んでみたい当別推進協議会（おためし暮らし等）					
		・移住プロモーション、支援、相談事業					
		移住オンライン相談					
		・空家等対策協議会					
		・新築住宅購入支援金					
	【令和4年度 主な実績】						
	■移住促進 ○新築住宅を建築した方に対して最大100万円を交付する「新築住宅購入支援金」を令和4年1月より開始し、87組へ交付（合計261名、うち転入者213名）。人口の社会増加に寄与した。 ○移住相談件数が84件と前年同様に高い水準を維持した（令和3年度82件、令和2年度48件、令和元年度68件）。新築住宅購入支援金制度の開始ととうべつ学園開校以降は具体的な相談内容が増加した。 ○住んでみたい当別推進協議会が実施する「おためし暮らし」は、利用者数が34名、利用延べ日数は423日間。新型コロナウイルスの影響を受けずに受け入れを行ったが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。 ○スウェーデンハウスが主催する東京説明会には、4月・5月・7月・8月・9月・1月の6回参加し、計39組67名の方に対しPRを行った。 ○移住フェア・相談会へ3回出展（東京2回、大阪1回）。合計60組の相談者に対し町のPRを実施。コロナ禍前と比較し、若い世代の相談が増加している。また、「移住オンライン相談」も実施したが、現地での説明会や相談会が実施可能となったこともあり、実績は0件であった。						
	■空き家対策 ○各町内会長や近隣住民等から情報を提供いただき、都度、現場確認・所有者調査を行って空家台帳に登録した（令和4年度は新規に11件の登録）。 ○空家台帳に基づいて状況確認を行い、都度、所有者に対して助言・指導を行った（令和4年度は13件が登録削除（解体撤去6件、入居確認4件、不動産会社管理移行1件、所有者による適正管理2件）となった）。なお、周辺住民等に悪影響を及ぼすと判断される空家の所有者に対しては、現況写真とともに適正管理依頼文書を発出し注意喚起を行った。 ○当別町空家等対策協議会において、当別町の空家の状況について全体で共有した。						
	■移住促進 ○地方創生移住支援事業（旧わくわく地方生活実現政策パッケージ）については、令和5年度から対象要件の一部を市町村の裁量で設定できることとなったため、「関係人口」に関する要件を設定し、活用の推進を図る。 ○移住・新築住宅購入支援金リーフレットを活用し、札幌市近郊のハウスメーカーや金融機関等を訪問し、支援制度の周知と住宅購入検討時に当別町が候補となるようPR活動を進める。 ○新築住宅購入支援金制度の利用者を対象にアンケートを実施し、移住の動機や今後の施策立案に向けた情報収集を行う。 ○コロナ禍における移住促進へのアプローチとして開始した「移住オンライン相談」についても、現地での説明会や相談会とのハイブリット形式として継続して実施する。						
	■空き家対策 ○町内会長や近隣住民等からの情報提供をもとに空家台帳に登録するとともに、都度、所有者に対して助言・指導を行って解決につなげていく。 ○空家解体のための補助制度については、個人が所有する資産の処分に町の費用が用いられることへの不公平感等に配慮した内容となるよう引き続き当別町空家等対策協議会で検討していく。						

戦略Ⅱ-③ 移住促進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■移住促進 ○「おためし暮らし」は、毎年同じ方が申し込み利用いただいているが、町の生活環境を実際に体験してもらい、移住に向けた検討をしていただくという本来の目的・成果に結びついていないことから、制度や目的の再検討を要する。 ■空き家対策 ○相続放棄等による所有者不在や所有者と連絡不通、所有者に解体費を捻出するだけの資産がないなど、解決に至るのが難しい空家の経年劣化が進んでおり、その対応に苦慮している。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
住んでみたい当別推進協議会補助金（セールス戦略課）		400	730	514	464	
概要	官民協働で移住及び定住を促進する「住んでみたい当別推進協議会」へ補助金を交付し、おためし暮らし事業や首都圏等での移住プロモーション事業を行う。					
わくわく地方生活実現政策パッケージ事業（セールス戦略課）		0	0	0	2,000	
概要	令和元年度より地方創生推進事業の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業を活用し、首都圏からの移住者で、規定するマッチングサイトに掲載する企業への就業、または、起業した方に対し、支援金を交付する。					
空家等対策協議会（環境生活課）		70	34	109	112	
概要	令和元年度に策定した「空家等対策計画」に基づき、適正管理が図られない空家のうち、倒壊の恐れがあるなど、特に近隣住民への影響が大きい空家に対し、町の支援を含めた対策等について、空家等対策協議会による協議を進めていく。					
新築住宅購入支援金（セールス戦略課）		—	3,850	73,550	60,000	
概要	移住による人口増加や町民の定住を図るため、令和4年1月1日以降に当別町に新築住宅（工事完了から3年以内の建売住宅を含む。）を購入した方へ支援金を交付する。交付金額は最大100万円で、住宅の建築区域及び申請時の世帯の状況により変動する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値		令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①コミュニティバス利用者数（年間）	15.0万人	15.0	10.4	12.8	13.8	－	－
	②月形当別線バス利用者数（年間）	1.0万人	－	1.4	1.3	1.4	－	－

プロジェクトの主な取り組み

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定
実施 事業	・コミバスの運行				
	・MaaSアプリ運用開始 ・車内混雑表示システム導入	・サイネージ改修	・音声案内システム導入		
	・公共交通網形成計画の実施				
			・地域公共交通計画策定	・地域公共交通計画の実施	
	・月形当別線バス運行事業				
	・一般旅客自動車運送事業者支援事業（感染対策支援）		・一般旅客自動車運送事業者支援事業（燃料費高騰支援）		
				・地域公共交通利便性増進実施計画策定	・地域公共交通利便性増進実施計画の実施

【令和4年度 主な実績】

■コミバス

○コミバスの利用者数については、新型コロナウイルスの影響が緩和され、医療大生並びに一般利用者が一定程度回復し、13.8万人となった（前年度比1万人・7.3%増加）。

○当別版「Local MaaS」事業に関連したの主な取り組みとして、バスの位置情報を活用した自動音声案内システムを導入し、乗務員の負担軽減及び利便性の向上を図った。

○MaaSアプリ「とべナビ」を活用し、記録的な大雪による迂回運行の実施や運休情報等の発信を行った結果、「とべナビ」の新規利用者が大幅に増加した（令和4年度1,211ダウンロード・令和4年度末時点累計3,524ダウンロード））。

○各種調査等を実施し、地域公共交通サービスの利便性向上・持続性確保に向けて、まちづくりと一体となった公共交通体系を実現することを目的として「当別町地域公共交通計画」を策定した。

○シームレスな公共交通情報の提供を目指し、コミバスの運行情報のGTFS-JPを作成し公表するとともに、グーグルマップへの掲載を行った。

■月形当別線

○バス運行事業者(下段モータース)に対して、月形町と共にバス運行に係る補助を行った。

○利用実績及びJRダイヤに接続するようダイヤ改正を実施し、町民の利便性向上を図った。

○医療学生会館を運営する民間事業者より要望があり、学生の利用が見込める状況であるため、会館前の新規バス停設置について検討を行った。

○とうべつ学園に通う小中学生の保護者を対象にした利用ニーズ調査を実施し、一定の利用が見込める部活動終了後の時間に運行すべく協議を実施した。

■コミバス

○令和4年に実施した交通調査等の結果を分析し、運行ダイヤや路線の見直しを含めた利用者の利便の増進に資する取り組みを推進するための「当別町地域公共交通利便増進実施計画」を策定する。

○利用者ニーズの変化への対応や、更なる利用者の増加を目的とし、既存路線の見直しを検討する。

○交通空白地域へのアプローチを検討（デマンドエリアの拡大、タクシーの活用等を含む）する。

○公共交通の利用促進のため、学校や町内会等に向けてモビリティ・マネジメントを行う。

○公共交通を身近に感じてもらう機会として、公共交通イベントを実施する。

■月形当別線

○乗降データを活用し、3者（(尚)下段モータース、月形町、当別町）で協議を行いながら利便性の向上を図り、また、月形町区間においてデマンド運行について検討する。

○住民に対して、町広報誌やホームページなどを通じたPRやMaaSの取り組みによる利用促進を図る。

○利用状況やニーズを踏まえて、運行ルート、ダイヤ及びバス停の位置等について随時見直しを行い、継続的な運行ができるバス路線の構築を進めていく。

○とうべつ学園、医療学生会館へ新規バス停を設置し、小中学生及び医療大学生の利用を促進し、利用者増加へ繋げる。

○運行ルート沿線に所在する企業への聴き取り等から、通勤利用者のニーズの把握を行う。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

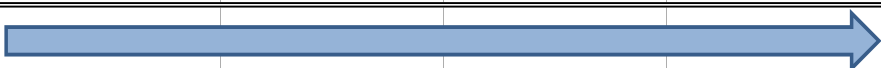
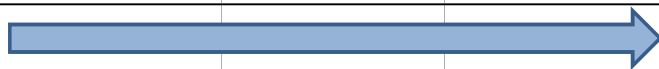
戦略Ⅱ-4) 公共交通活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	■コミバス ○バス車両やバス停の老朽化が進み、更新する時期を迎えてきているが、コロナ禍の影響による運行収入の減、人件費・燃料費等の高騰による経費の増大、国庫補助金の減額などにより、今以上の財源の確保が困難である。 ○運転手の離職が加速してきており、全国的な問題となっている公共交通の運転手不足について、本町も同様に運転手の高齢化と離職が加速されており、新規路線の構築やダイヤはもとより、既存の運行維持も拡充困難な状況になりつつある。 ■月形当別線 ○利用者数については微増となっているものの、現在支援を受けている国庫補助（地域間幹線系統補助）については、令和2～6年度の期間は新型コロナウイルス感染症の影響により要件が緩和されており、輸送人員が補助要件に満たなくても受けることができるが、令和7年度以降については、補助要件に満たないことで国庫補助が減額となる恐れがあること、また、人件費・燃料費等の高騰による経費の増大もあり、将来的な運行の維持について課題がある。
	(備考) 新型コロナの影響等

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 (6月補正)	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地域公共交通活性化協議会負担金（企画課）		29,716	26,778	35,782	26,711	
概要	コミバスの運行管理及びMaaSアプリの運用を行っている協議会に対する負担金及びバス車内での停留所案内の自動音声化に係る負担金。					
JR札沼線代替バス（月形当別線）運行事業補助金（セールス戦略課）		20,633	11,096	26,583	29,384	
概要	JR代替バスとして運行する月形当別線バス運行事業に対し、月形町とともに運行経費の補助（補助割合：当別町69%、月形町31%）を行う。なお、補助金の財源は、JR札沼線の一部区間廃止に伴うJR北海道からの支援金を充当する。					
一般旅客自動車運送事業者支援事業（企画課）		2,040 (9月補正)	—	5,800 (6月補正)	—	
概要	新型コロナウイルス感染症の蔓延により著しく利用が減少し、かつ、燃料費高騰による影響も大きい一般旅客自動車運送事業者に対し、感染防止対策と事業継続に向けた支援金を交付する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (KPI)	①観光入込客数（年間）	150.0万人	124.3	101.3	103.7	162.5	—	
	②主要イベント来場者数（年間）	2.0万人	1.7	中止	中止	1.6	—	
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・あそ雪の広場の開催 (R2・R3雪像コンテスト)						
		・観光パンフレット作成		・観光パンフレットの改定、増刷			・観光パンフレットの改定、増刷	
		・観光ホームページ作成	・観光ホームページ運営					
		・各種町内イベント支援・ 協力						
			・道外観光プロモーション 事業への参加					
	【令和4年度 主な実績】							
	■観光施策の推進							
	○北海道観光振興機構の事業である旅行会社等へのプレゼンや観光PRを行う道外観光プロモーション事業に参加した結果、旅行会社との連携による本町も含まれるバスツアーが造成された（ツアー参加者：香川県 3泊4日 7回 280名（1回40名）実施 道央周遊ツアー）。							
	○さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会で実施する国外（台湾）への観光PR事業において、専用WEBサイトでの観光情報のPR、旅行会社によるツアー商品（当別町と新篠津村）の造成及び販売を実施した（2件 4名（1件2名））。							
○夏至祭や亜麻まつり等の各種イベントに参加し、観光PRを行った。冬のイベント「あそ雪の広場」はコロナ対策を徹底して3年ぶりに会場での開催となった。（来場数：3,000人）								
○石狩北部・増毛サイクルツーリズム協議会にて、サイクリングマップの増刷を行い、道の駅等への配布を行った。								
○観光パンフレット「ユルタビとうべつ」の一部改訂を行い、最新の情報を掲載した。								
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	■観光施策の推進							
	○北海道観光振興機構の事業である道外観光プロモーション事業に継続して参加し、観光PRを実施する。							
	○観光情報プラザFIKAの閉館に伴い、観光情報発信機能を道の駅に移転する。							
	○株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメントで実施される「応援大使プロジェクト」に参加し、PRブースへの出展によるイベントプロモーション等を実施する。							
	○引き続き、あそ雪の広場や夏至祭等、町内で開催されるイベントにおいて観光PRを図る。							

戦略Ⅱ-⑤ 観光資源の活用・創出プロジェクト

推進にあたっての課題等	■観光施策の推進 ○観光協会の自立に向けて、検討を行っているが、町からの補助金と会員からの会費のみで運営しており、独立するための自主財源確保には至らず、観光に特化した人材の確保も自主財源が確保されない状況であるため、実現が困難な状況にある。 ○増加するインバウンド対応には多額の経費がかかるため、整備するまでに至っていない。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

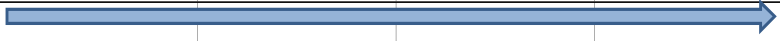
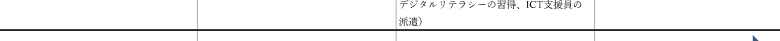
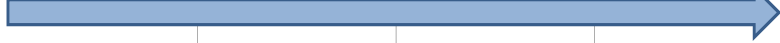
事業名（担当課）	事業費（千円）				
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会負担金（産業振興課）	600	600	600	600	
概要	さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会に対し負担金を支出し、圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費増大を図る。				
観光協会補助金（産業振興課）	3,504	3,245	3,910	5,199	
概要	観光振興による地域経済の活性化を含め、本町の魅力を向上させ観光誘致を促進するため、観光協会の活動運営費を補助する。 令和5年度は、株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメントで実施される「応援大使プロジェクト」関連事業を実施する。				
交流人口増加推進事業（産業振興課）	1,200	1,000	1,800	1,800	
概要	冬のイベント「あそ雪の広場」開催に係る経費を補助する。				
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					

【第2期】

戦略プランⅢ

未来を担う 子どもの育成 ～ひとの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	58	—

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト									
重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値		令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
	①全国学力・学習状況調査（全教科）	全国平均 以上	達成	中止	達成	一部達成	－	－	
	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査（体力T得点）	全国平均 以上	一部達成	中止	一部達成	一部達成	－	－	
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】								
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定			
	実施 事業	・とうべつ学園開校準備		・とうべつ学園開校 ・とうべつ学園グラウンド整備					
		・とうべつ未来学 カリキュラム整備	・とうべつ未来学実践 証	・とうべつ未来学実施					
		・GIGAスクール (環境整備)		(運用開始)	WiFiルーター貸出				
						・デジタル教育の推進（AIドリル及び電子 黒板の導入、プログラミング教室の開催、 デジタルリテラシーの習得、ICT支援員の 派遣）			
		・コミュニティ・ス クール							
		・学習支援活動							
		・放課後学習会 ・土曜教室、学習会							
	【令和4年度 主な実績】								
	■一休型義務教育学校の整備								
	○義務教育学校「とうべつ学園」が開校し、1年生から9年生まで427名が入学した。								
	○令和4年度からとうべつ学園グラウンドの整備を実施した（進捗率 約70％）。								
	■小中一貫教育の推進等								
	○専科加配教員や学力向上推進講師を活用し、小学校高学年の一部教科担任制を実施した。 （とうべつ学園：国語、算数、理科、外国語、体育、音楽 西当別小学校：理科、社会、外国語、体育）								
	○「ふるさと教育」「国際理解教育」「キャリア教育」を柱とする教科等横断的な学習「とうべつ未来学」を実施した。								
	【主な実施内容】								
	ふるさと教育：町内見学、農業体験								
	国際理解教育：スウェーデン交流センター訪問授業、JICA訪問授業								
	キャリア教育：農業体験、進路学習								
	○保護者が子どもの家庭学習をサポートする際の手引書として、シラバス「学びのハンドブック」及び「家庭学習サポートブック」を作成し、各学校の保護者に配付した。								
	○各家庭におけるオンライン教材等を利用した学習活動を推進するため、自宅にインターネット環境（無線LAN環境）が整っていない家庭を対象にモバイルWiFiルータの貸出を実施した（貸出実績29件）。								
	○最新の教育課題に即したテーマで教職員研修を実施するなどの取り組みにより、教員の資質向上を図り、授業改善を進めた。 （研修テーマ：特別支援教育、授業におけるICTの活用、授業改善、生徒指導）								
	■学習支援								
	○地域学校協働本部にコーディネーターを配置し、地域の人材を活用した学習支援活動を実施したことにより、学習面、体育面双方の学習環境の充実と、児童生徒の学習習慣の定着化が図られた（読書活動支援64回、授業支援（スキー指導等）24回、放課後学習会120回、土曜教室7回、土曜学習会5回、英語体験活動7回）。								
今後の事業展開・取組予定等	■一休型義務教育学校の整備								
	○とうべつ学園グラウンド整備工事（最終年度）								
	■小中一貫教育の推進等								
	○加配教員・ALT・学力向上推進講師について、継続して確保していく。								
	○独自教科「とうべつ未来学」について、学習内容と協力者の掘り起こし、学校と外部の調整を担うコーディネーター、授業で使用するキャリアノートのデジタル化についての調査研究など、とうべつ未来学の継続した実施と拡充に向けて検討する。								
	○多様化する児童生徒への指導に対応するため、引き続きスクールカウンセラーを派遣するとともに、スクールソーシャルワーカーを令和5年度から直接雇用による拡充を図り、また、不登校児童・生徒に対応する校内適応指導教室について検討する。								
	○個別課題の早期把握と個別最適な学びを実現するためのAIドリル、協働的な学びを実現するための電子黒板を導入し、さらに、これらを活用するにあたり、ICT支援員を派遣し、ICTの活用を推進する。また、デジタルリテラシーの習得推進やプログラミング教室を実施し、プログラミング技術の習得や情報モラル教育について実施する。								
	○地域ボランティアの確保のため、町内事業所や社会教育団体、医療大学等と連携して新たな人材を発掘するとともに、児童生徒の学力向上に向けて、きめ細やかな学校支援活動を継続的に実施する。								

戦略Ⅲ-① 小中一貫教育推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	■小中一貫教育の推進等 ○「とうべつ未来学」の学習の柱の1つである「ふるさと教育」について、町のルーツを学ぶためにも、現地での体験や学習など、姉妹都市との交流も視野に入れて検討することとなるが、その際には国や道の補助も含めた財源の確保が課題となる。 ○GIGAスクール構想については、これまでハード面とソフト面の両方から導入や支援を行っているが、特にデジタルリテラシーについては児童生徒及び教職員の個人による能力差があり、一定程度の水準にすることには相当の時間を要する。 ■学習支援等 ○登録地域ボランティアの約3割が稼働しているが、学校の支援要請に応えるため特定のボランティアに負担が偏っており、また、地域ボランティアの高齢化に加えて、新たな人材の発掘が課題である。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)		事業費(千円)				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	小中一貫教育推進事業(学校教育課)	10,902	11,330	10,591	—	
概要	充実した指導体制による児童生徒の学力向上を目指すため、「学力向上推進講師(会計年度任用職員)」(英語2名、算数(数学)2名)を各中学校区に配置する。児童生徒・教職員の交流を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業や、教職員の資質向上を目的として、今日的な教育課題をテーマとした研修を実施する。(令和5年度より「学力向上推進事業」へ移行)					
	学力向上推進事業(学校教育課) ※小中一貫教育推進事業から移行	(10,902)	(11,330)	(10,591)	15,925	
概要	「学力向上推進講師」等の人材配置、教職員の資質向上を目的とした研修の実施などを通じて、指導体制の充実を図るとともに、校種間の連携を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業などの取組を進める。これらの取組を通じて、児童生徒の学力向上及び教育の充実による町の魅力向上につなげる。					
	コミュニティ・スクール運営事業(学校教育課)	156	73	266	712	
概要	小中一貫教育を地域全体に進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」(コミュニティ・スクール)による「地域とともにある学校」づくりを推進する。					
	地域学校協働本部事業(社会教育課)	908	891	908	1,070	
概要	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校のニーズに応じて地域ボランティアの派遣、コーディネートを行う。					
	放課後学習会(社会教育課)	888	874	929	1,302	
概要	町内の小・中学生が放課後に行う宿題や自主学習をサポートし、基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図る。					
	土曜教室、土曜学習会、土曜日の英語体験活動(社会教育課)	841	1,139	925	1,152	
概要	体験学習を通して、子ども達の学習に対する興味関心を喚起し、自発的な学習への取り組みを促進する。 学習会を通して、町内中学生の家庭学習への自発的な取り組みを促進するとともに、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。 日本人講師、外国人講師、留学生と児童・生徒、親が英会話レッスンやイベント参加を通して、楽しく英語や外国文化を学習・体験する機会とする。					
	一体型義務教育学校建設事業(学校教育課)	859,675	2,347,554	747,540	224,194	
概要	1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材育成を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。					
	GIGAスクール整備事業(学校教育課)	192,517	23,566	20,842	39,173	
概要	各小中学校に、校内の無線LANの構築と、児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクールの環境整備を図る。また、1人1台端末環境を最大限活かすため、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するAIドリルを導入する等、デジタル教育の推進を図る。					
	とうべつ未来学推進事業(学校教育課)	—	—	—	335	
概要	独自教科「とうべつ未来学」の実施を支援するため、キャリア教育、国際理解教育、ふるさと教育に関する授業及び行事の実施経費を計上する。					
概要						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	58	—
	②ファミリーサポートセンター 登録会員数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 384	【～2020】 328	【～2021】 333	【～2022】 320	【～2023】 —

プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施事業	・子ども医療費助成事業					
		・母子保健型子育て世帯包括支援センター事業					
		・むし歯ゼロプロジェクト					
		・妊産婦交通費助成					
		・妊娠・子育て臨時交付金					
		・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備、提供	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の提供		・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備、提供	
				・産後ケア事業			
					・産後健診事業		
				・出産子育て応援給付金事業・伴奏型相談支援事業			
	【令和4年度 主な実績】						
■子育て世帯応援							
○通院については小学生まで、入院については18歳到達後の年度末までを対象に、子ども医療費助成事業を継続して実施した。 ○むし歯ゼロプロジェクトの推進については、北海道医療大学や歯科医療機関とは年1回の連絡会の他、随時、情報交換や課題の共有を行った。北海道医療大学や歯科医療機関の協力のもと、小児期の歯科保健事業（健診・フッ素塗布・歯科保健指導等）を実施し、3歳児歯科健診での歯有病率は平成28年度18.6%から令和4年度9.4%と減少傾向となった。 ○母子保健型子育て世代包括支援センター事業について、妊婦全戸訪問（41件）及び母子健康相談（11件）等必要な相談支援の他、関係機関と連携し、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない支援を継続して行った。 ○令和4年度から開始した産後ケア事業は、産後の心身の不調のための休養を要する者や家族等から十分な援助が得られない者、育児の具体的な指導が必要な者等8人・15回の利用があった。							

今後の 事業 展開・ 取組 予定等	■子育て世帯向け公共賃貸住宅
	○HPや広報への掲載、フライヤーの配架により情報発信を継続的にを行い、令和4年度末時点で2棟12戸の住宅については入居率100%となった。
	■子育て世帯支援
	○安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援や負担軽減が図られる取り組みが必要であることから、令和5年度から「産後健診事業」及び「出産・子育て応援給付金事業・伴奏型相談支援事業」を実施する。また、「子ども医療費助成事業」の拡大や不妊・不育症治療、予防接種、妊婦超音波健診に係る費用の助成について検討する。

○むし歯ゼロプロジェクトについては、妊婦まで対象を拡大するなど「歯科健診・フッ素塗布事業」の拡大について検討する。
■子育て世帯向け公共賃貸住宅
○子育て世帯向け公共賃貸住宅については、町独自の条例で入居基準を定めたことで、公営住宅法に基づく町営住宅の入居条件では収入等により対象外となる子育て世帯からのニーズが高いことから、現在、未整備である2棟についても令和6年度の整備に向けて検討する。

戦略Ⅲ-② 子育て世帯応援プロジェクト

推進にあたっての課題等	■子育て世帯支援 ○核家族化や地域コミュニティの衰退により、子育て世代への地域のサポートが希薄化し、孤立化が進んでいる。 ○妊娠から出産までの周産期医療においては、町内に産科医療機関等がないことから町外での受診となるため、身体的・経済的な負担が大きいため、産科等医療機関の確保が課題である。 ○子育て支援施策については、他市町村と比較すると支援内容に差があるが、同水準以上の支援策を実現するための財源の確保が課題となっている。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
子ども医療費助成事業（保健福祉課）		11,809	16,425	16,635	20,622	
概要	子育て世代が安心して子育てができるよう医療費助成を行い、経済的支援を行う。					
母子保健型子育て世代包括支援センター事業（保健福祉課）		204	203	273	266	
概要	妊娠前から出産、育児まで健康的に安心して過ごせるよう、保健師が妊婦全戸訪問及び母子健康相談等必要な相談支援を行う。					
妊産婦交通費助成事業（保健福祉課）		689	477	—	—	
概要	町内に産科医療機関がないことから、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診、出産・産後健診を対象として交通費を助成する。（令和3年度終了）					
妊娠・子育て臨時給付金（保健福祉課）		2,200	—	—	—	
概要	新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を支給する。（令和2年度終了）					
子育て世帯向け公共賃貸住宅整備事業（建設課）		70,061	37,196	99	0	
概要	下川の教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅として整備する。また、新たな入居者を確保するため広報活動を実施する。					
フッ化物先口事業（学校教育課）		105	0	131	1,021	
概要	学校や学校歯科医の連携協力のもと、児童生徒の口腔内の健康維持のため、フッ化物洗口事業を実施する。					
産後ケア事業（保健福祉課）		—	—	532	499	
概要	産後の心身の不調、育児不安や負担のある母親と幼児に対し、病院や助産所への短期入所や助産師の居宅訪問により、母親の心身のケア、適切な授乳への支援、育児の手技についての具体的指導等を実施する。					
産後健康診査事業（保健福祉課）		—	—	—	504	
概要	出産後、間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。					
出産・子育て応援給付金事業、伴奏型相談支援事業（保健福祉課）		—	—	—	(R5.3補正 繰越) 13,202	
概要	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円の給付金を支給する。併せて、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援を行う。					

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）

重要業績 評価指標 （KPI）	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	58	—
	②ファミリーサポートセンター 登録会員数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 384	【～2020】 328	【～2021】 333	【～2022】 320	【～2023】 —
							—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・ファミリーサポートセン ター事業					
		・幼保小接続プログラムの 活用					
		・点検及び改善					
		・認定こども園への補助					
		・保育士等就労支援事業					
	【令和4年度 主な実績】						
	■幼保小教育						
今後の 事業 展開・取 組予定等	○ファミリー・サポートセンターの利用者数は、保育施設の送迎や預かりなど、161件の利用があった（前年度213件）。						
	○ファミリー・サポートセンターの登録会員については、プレイハウスや認定こども園等へのポスターの掲示やプレイハウスの保護者説明会での周知を行い、新規会員として、協力会員6名、両方会員1名、利用会員8名あり、退会が28名となった。						
	○オンラインや感染症対策を徹底し、ファミリーサポートセンター事業に係る養成講座を1回（参加者計9名）実施した。						
	○「幼保小接続プログラム」を活用し、認定こども園では小学校入学を意識した幼児教育に取り組み、認定こども園・小学校が連携し、小学校教育への連続性・一貫性を図った（令和4年度は町内認定こども園5歳児（年長）が対象 計69名）。						
	○保育士がより働きやすい環境にするため、消毒や配膳などの業務をサポートする「保育支援者」を配置する費用の助成を行った（10万円×12ヶ月×2園）。						
	○認定こども園の保育士等の確保及び離職防止を図り、子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、「保育士等就労支援給付金」を一定期間勤務する保育士等を対象に交付した（勤務3年ごと①常勤（週40時間）10万円×対象支給者14人、②非常勤（週30時間）7万5千円×5人、（週20時間）5万円×1人、③町内居住加算 2万円×7人）。						
	○令和4年度より町内認定こども園に新規採用として勤務する保育士等へ就労支援給付金を支給する「保育士等確保対策就労支援給付金」を新設したが、対象となる保育士等の採用はなかった。						
	■幼保小教育						
	○ファミリーサポートセンター事業は子育て世代からのニーズがあるため、広報、ホームページや子育てガイドブック等で、広く事業の周知し、協力・利用会員の増加を図る。						
	○「幼保小接続プログラム」の更なる充実を図るため、関係機関とより一層連携し、計画の実行・点検・見直し・更新を継続して実施する。						
	○移住施策による子育て世帯の増加に対応するため、認可定員の増員を目的とした「おとぎのくに」園舎建替費用の一部を事業者に補助する。また、保育士等の確保については、各市町村が独自の支援制度による確保を行っていることから、町の認定こども園に就職することの魅力やメリット等の差別化を図られるよう新たな支援の検討や既存事業の見直しを進める。						
	○スポーツや文化及び社会活動を通じて、日本の伝統的な礼法を体感することで、挨拶・礼儀作法の基本的なマナーの取得、体力・運動能力及び知的能力の向上を図るため、「マナーキッズ体感遊び教室」を開催する。						

戦略Ⅲ-② 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）

推進にあたる課題等	■幼保小教育 ○全国的に保育士の人材不足が課題となっているが、当別町においても、新規の人材確保が難しい状況となっている。加えて業務量の過多や賃金への不満から、現場の保育士等の離職も問題となっている。 ○ファミリーサポート事業は、幅広い場面での利用ができるもので、本事業が普及されることで町の子育て環境がさらに充実すると考えるが、制度の趣旨や意義について、PRや周知が十分にされておらず、町民の本事業に対する十分な理解がされていない状況にある。
（備考） 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
教育・保育施設等給付事業（子ども未来課）		316,828	326,819	316,800	359,855	
概要	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付は、教育・保育給付認定を受けた子どもが認定こども園等を利用した場合に、その経費に対し給付される財政支援で、自治体から施設に給付している。保護者の経済的負担を軽減することで、幼児教育の推進及び教育・保育サービスの充実を図る。					
ファミリーサポートセンター業務委託（子ども未来課）		1,969	1,993	2,519	2,517	
概要	ファミリーサポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織）を設置し、地域で子育てを見守る体制をつくり、子どもの預かりや保育施設等の送迎などの育児を支援する。					
障がい児保育事業（子ども未来課）		10,121	7,984	8,095	9,782	
概要	認定こども園では、心身に障がいや発達に遅れを有する園児に対し、保育士を加配して適切な保育を実施している。加配保育士に要する経費を認定こども園に手厚く補助をすることにより、園児の心身の健全な発達及び育成を支援する。					
保育体制充実事業（子ども未来課）		4,037	6,238	5,167	15,360	
概要	国の基準を超えて保育士を配置した場合に、経費の一部を認定こども園へ補助をするもので、保育士を加配することで保育士の負担を軽減するとともに、年度途中からの入所希望に備え、即時受け入れることができる体制を整える。さらに令和3年度から、保育支援者の配置経費を認定こども園へ補助することで、保育器具等の消毒や給食の配膳・片付け、園外活動時の見守り等といった保育士の負担軽減に資する業務を補うことで、保育環境を整える。					
保育士等就労支援事業（子ども未来課）		2,335	815	1,965	5,190	
概要	認定こども園の子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するための人材を確保するため、一定期間勤務する保育士等を対象に一時金を給付する。さらに町内居住者には加算し、町内居住者の促進を図る。また、令和4年度から新規採用として勤務する保育士等へ就労支援金を支給することで、町内認定こども園における採用を呼び込む。					
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（子ども未来課）		—	—	77	39	
概要	保護者の病気や出産、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子どもを養育することができなくなった場合に、宿泊を伴う預かりを行う。					
保育所等におけるICT化推進事業（子ども未来課）		—	—	921	—	
概要	保育の周辺業務や補助業務に係る業務システムの導入費用の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図るとともに、利用者へのサービス向上を図る（令和4年度終了）。					
認定こども園おとぎのくに施設整備事業（子ども未来課）		—	—	—	431,090	
概要	太美地区における子育て世帯の増加及び保育ニーズの高まりに対応するため、認可定員の増員を目的とした園舎建て替え費用の一部を補助することで、待機児童の発生を抑制する。					
マナーキッズプロジェクト（社会教育課）		—	—	—	100	
概要	園児に対し、スポーツ・文化及び社会活動を通し、日本の伝統的な礼法を体感させることにより、挨拶・礼儀作法の基本的なマナーの取得、体力・運動能力及び知的能力の向上を図り、「知」「徳」「体」のバランスのとれた人材育成に寄与する。					

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①トップアスリート育成人数（累計） 【～2024】 25人	【～2019】 6	【～2020】 6	【～2021】 6	【～2022】 6	【～2023】 —	【～2024】 —
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・小中高生トップアスリート 育成事業（R2、R3中止）					
					・ホットライン事業		
					・トップアスリート招聘事 業（連携講座含む）		
		・教職員研修（中止）	・教職員研修（中止）		・教職員研修		
	【令和4年度 主な実績】						
	■日体大連携 ○令和4年度から小中高生トップアスリート育成事業が再開され、とうべつ学園と西当別中学校の合同チームである女子バスケットボール部が夏休み期間の2泊3日において実施するよう調整を進めていたが、全国的な新型コロナウイルスの急拡大及び日本体育大学内での感染者の急拡大により、日本体育大学と協議した結果、中止の判断となった。 ○日本体育大学と令和5年度以降の事業実施に向けた検討を行った。						
	■日体大連携 ○日体大へ派遣する「小中高生トップアスリート育成事業」については、町スポーツ協会やスポーツ少年団・学校部活動等と連携しながら、有望選手の発掘を進め、希望を募り実施していく。 ○ICTを活用したスポーツ指導を行う「ホットライン事業」については、日体大側と調整中であり、実施可能と判断された場合は事業化する。 ○日体大と連携し、町スポーツ協会やスポーツ少年団・学校部活動等と連携しながら有望選手の発掘を進め、トップアスリートの育成に取り組む。 ○指導者やアスリートを招聘し講演等を開催する「トップアスリート招聘事業」については、町民を対象とした講座のほか、特に小中学校教員に対し、指導・助言を行っていただき、教職員の資質と児童生徒の体力及び運動能力向上を目的とした体育の実技指導研修を実施する。 ○日体大活動に対する「合宿誘致事業」、日体大と町内事業所による「バラスポーツ等普及事業」等を検討しており、協議を進めていく。						

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等	■日体大連携 ○日体大は本町のみならず、全国に多数の連携自治体を抱えているため、町独自の連携プロジェクトを進めるにあたり、時間を要する。 ○トップアスリートの育成については、数日間の合宿による指導のみで飛躍的に技術等が向上することは難しいため、本事業をきっかけとした継続的な指導体制の整備が必要と考えるが、教職員の働き方改革や部活動の地域移行など、今後、教職員と部活動の関わりが希薄になってくることが懸念される。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

[illegible]

【第2期】

戦略プランⅣ

住み続けたい まちの形成 ～まちの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転出者数 【2020～2024】	【2015～2019】	【2020～2020】	【2020～2021】	【2020～2022】	【2020～2023】	【2020～2024】
	(R2～累計)	3,500人	3,934	709	1,405	2,088	—
	※異動日処理						

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績		
重要業績 評価指標 (K P I)	①自主防災組織率	100.0%	88.4	88.4	88.4	88.4	－	－	
	②災害時等の情報伝達手段 (メール・アプリ)の登録件数(累計)	【～2024】 5,000件	【～2019】 615	【～2020】 635	【～2021】 642	【～2022】 4,801	【～2023】 －	【～2024】 －	
	③除排雪に関する苦情件数(年間)	200件以下	87	908	336	138	－	－	
プロジェクト の実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】								
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定			
	実施 事業 新	・防災マップの改定	・運用、啓発(出前講座等)、職員研修等						
		・防災備蓄物品の整備	・強靱化計画策定、防災備蓄計画改定、防災備蓄物品の整備						
				・移動系防災無線導入・運用					
		・地域福祉支援台帳の更新							
		・福祉避難所の整備	・避難支援プラン策定						
			・除排雪体制見直し、交付金事業化検討						
					気象観測装置・ライブカメラの導入及び運用				
【令和4年度 主な実績】									
■災害対策・防災・減災 ○当別町防災備蓄計画に基づき、アルファ化米やミルク等の食料、備蓄マットの生活必需品、災害備蓄用トイレの衛生管理用品のほか、情報伝達器具として新たに防災用移動デジタル無線を3台整備した。 ○令和4年度から2年間で指定避難所への標示看板を設置することとし、令和4年度には4箇所の設置を行った。 ○防災に対する意識の向上を図るため、情報伝達訓練や演習、町民に対するセミナーを開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。 ○町内に11か所ある盛上造成地について、道路等に亀裂が発生していないかなど、職員の定期的なパトロールを実施した。									
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	■除排雪体制 ○年々増加する除排雪作業に対応するため、令和4年度より早期の排雪や除排雪体制の見直しを図り、また、作業効率を向上させるため、太美地区に市街地から近い雪堆積場を新設し、除排雪の対応を行った。								
	■福祉支援等 ○地域福祉支援台帳の更新(高齢者73件・要介護者や障がい者252件)を実施した。								
	【※新庁舎建て替えの検討については、戦略Ⅱ－2駅周辺再開発プロジェクトに記載】								
	■災害対策・防災・減災 ○地域防災計画を令和5年度中に改訂し、その後、避難支援プラン(全体計画・個別計画)といった防災に関する計画及びマニュアルを順次、策定・改訂していく。 ○防災備蓄計画(第2期)に基づき、防災備蓄物品を計画的に整備する。 ○情報伝達訓練や職員の図上演習による知識及び技能の向上を図り、さらに、町民に対するセミナー等を開催し、自主防災組織の体制強化を図る。 ○現在、指定避難所・緊急避難場所等は66か所、防災備蓄保管施設については11か所を確保しているが、備蓄品の拡充や施設の老朽化等によって継続した活用が困難な状況も想定されるため、新たな各施設の確保について検討する。 ○災害時の情報伝達手段への登録件数の増加に向けた取り組みを行うとともに、情報伝達手段の拡充について検討する。 ○宅地耐震化の推進に関して、定期的なパトロールを継続しながら国の動向を踏まえ事業を進める。								
	■除排雪体制 ○雪寒指定路線の交付金の活用について検討する。 ○除排雪体制については、都度改善を図っているが、不足事態や柔軟な対応を可能とするため、継続して見直しを行う。 ○除排雪業務を担う企業の担い手不足も問題となっていることから、これまで把握することが難しかった除雪状況をGPSを活用することで、データとして蓄積され、除排雪作業の集計の効率化が図られることから、令和6年度の本格実施を目指し、令和5年度に実証を行うとともに、労働者確保や育成について検討する。 ○気温や雨量、風速、降雪量、積雪深が計測できる気象観測装置及びライブカメラを設置し、気象観測データの公開や情報発信を行い、また、除排雪業者にデータの提供し、きめ細やかな除排雪を実施する。								
	■福祉支援等 ○地域福祉支援台帳の更新にあたり、これまでの訪問調査から郵送や窓口での調査に調査手法を変更し、調査を継続する。								

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

推進にあたる課題等	■災害対策・防災・減災 ○避難施設や防災備蓄保管施設の確保については、町で進める各プロジェクトも考慮しなければならないため、調整に時間を要する。 ○町内全域に災害時の情報を伝達することが重要であるが、町独自の防災無線等の整備は財源の確保も含めて実現が難しい。 ○自主防災組織の体制を強化する必要がある、防災に関するセミナーや講座等を開催してきているが、地域の理解を得ることが難しい。 ○暴風雪時によるスタック車両の救出等、迅速な対応が求められる事故現場の対応において、道路管理者や警察、消防、J A F 等がそれぞれ窓口となっているが、関係機関のリアルタイムでの情報共有が難しく、事故現場の特定から救出まで時間を要する。また、スタック車両の多くは町外在住者であることから、町が情報伝達の際に活用する防災アプリや斉配信メールが未登録であることが多いため、通行止めの情報等を提供することが難しい。そのため、近隣自治体や関係機関との連携による情報共有を図る体制構築や緊急情報をドライバーに直接伝達するＬアラートのカーナビ連携の実現化が必要であるが、関係機関との調整や国への働きかけなど、短期間での実現は難しい。 ○宅地耐震化推進に関しては、財源の確保が課題となっている。 ■除排雪体制 ○除排雪体制については、見直しを行っているが町内で除排雪業務に対応できる企業も限られており、また、作業員の高齢化も進んでいることから、新規参入できる事業者や担い手の確保が急務となるが、本町だけの問題ではないことから確保が難しい。 ■福祉支援等 ○地域福祉支援台帳の個別調査手法について、郵送での調査では返送されないことも多く、適正な調査手法を見極めるには時間を要する。
	(備考) 新型コロナの影響等

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
防災備蓄事業（危機対策課）		3,968	3,168	3,126	4,544	
概要	防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品を整備する。					
要配慮者支援事業（保健福祉課）		178	98	129	173	
概要	地域福祉支援台帳の整備・更新をする。					
福祉避難所整備事業（保健福祉課）		54	0	0	0	
概要	災害等に備え、福祉避難所の備品を整備する。					
町道外除排雪業務委託（建設課）		667,118	761,321	631,720	549,500	
概要	町内の道路にかかる除排雪事業のほか、平成30年度から生活道路の排雪を含めて実施しており、住民の負担軽減を図っている。					
防災用移動デジタル無線整備事業（危機対策課）		—	—	1,573	152	
概要	災害時等の情報伝達手段として防災用移動デジタル無線を整備する。					
指定避難所標示看板設置事業（危機対策課）		—	—	1,925	2,200	
概要	災害等に備え、指定避難所の標示看板を設置する。					
宅地耐震化推進事業（事業推進課）		2,057	0	0	0	
概要	大規模盛土造成地の調査優先度評価業務委託を実施する。					

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト								
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
	①在宅療養支援診療所数（累計） 【～2024】 2カ所	【～2019】 1	【～2020】 1	【～2021】 1	【～2022】 1	【～2023】 —	【～2024】 —	
	②在宅医療介護連携支援拠点数 (R2～累計) 【2020～2024】 1カ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 0	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —	
	③入院病床の代替となりうる介護施設数 (R2～累計) 【2020～2024】 1カ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 0	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —	
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定		
	実施事業	・在宅当番医運営事業						
		・救急安心センターさっぽろへの参画						
		・初期救急受入事業						
		・医療機関等感染防止対策事業 ・医療機関臨時支援金	・医療機関等感染予防対策 支援金事業					
		・医療体制強化支援補助金						
			・医療機関誘致条例の制定	・医療機関の誘致 (消化器内科、耳鼻咽喉科)	・医療機関の誘致（内科）			
		・第8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定	第9期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定 ・事業者選定、施設建設補助金交付 ・在宅療養支援診療所の設立					・事業委託
	【令和4年度 主な実績】							
■地域医療								
○令和4年9月に「さいわい内科消化器クリニック」、12月に「スウェーデンヒルズ耳鼻咽喉科」の2医療機関が当別町医療機関誘致条例による制度を活用し開業した。								
○受診機会が増加する冬期の休日の日中のみ実施する「初期救急医療業務」は、令和4年度に新規に診療所が開業したことで、土曜日診療する診療所が増加したこと、発熱外来の設置による受診機会が増えたため、江別医師会当別ブロックと協議した結果、未実施とした。また、夜間救急の受け入れを行う「初期救急医療受入事業」については、勤医協中央病院との協定に基づく受け入れのほか、江別市夜間急病センターでも実施した。								
○救急安心センターさっぽろへの相談については、480件ありそのうち、新型コロナ関係の相談は184件であった。令和3年度は439件であり利用件数の増加がみられた。								
○新型コロナウイルス緊急支援対策として、発熱外来を設置した町内3医療機関に対し、医療体制強化支援補助金を交付した。								
■医療介護連携								
○地域ケア会議において、在宅医療と介護の連携について協議を行った。								
○入院病床の代替となりうる介護施設の誘致については、医療機関の一体的に行うことで協議を行ってきたが、先行して医療機関が開業されることとなり、入院病床の代替えとなりうる介護施設の誘致には至らなかった。								
今後の事業展開・取組予定等	■地域医療							
	○令和5年6月に「当別あんしんクリニック」が当別町医療機関誘致条例による制度を活用し、開業する予定である。							
	○町内の医療体制の確保のため新規医療機関誘致の支援を継続する他、既存医療機関への支援についても検討する。							
	○令和元年度以降、未実施である「初期救急医療業務」については、新たな医療機関が開設されたことから、改めて江別医師会当別ブロックと協議する。「初期救急医療受入事業」については、引き続き、勤医協中央病院や江別市夜間急病センター等と連携し実施する。また、初期救急電話相談窓口となる「救急安心センターさっぽろ」を継続し、急病時の町民の不安軽減を図る。							
	○在宅医療や看取りなどをテーマにした講演会の実施やかかりつけ医、救急医療の適正利用について啓発を行う。							
	■医療介護連携							
	○医療機関を運営する法人に、将来的な地域の医療・介護関係者等に対して在宅医療や介護サービスに関する相談を受け付ける在宅医療・介護連携支援センター設置などについて検討を行う。							
	○令和5年度に第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。							

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト

推進にあたっての課題等	■地域医療 ○当別町医療機関誘致条例により、令和4年度からの開業予定も含めると3医療機関が開業することとなり、医療体制の確保については一定の成果が表れたが、一方で医師の高齢化が進んでおり、体力的な負担となる日祝日や夜間の対応が実施できず（初期救急医療業務・初期救急医療受入事業）、夜間救急においては、他市の医療機関に頼らざるをえない状況である。また、看護師等の医療従事者等についても、既存医療機関は最低限の人数で運営しており、人材の確保についても苦慮している。 ■医療介護連携 ○町内には診療所などはあるが、医師の高齢化もあり、在宅医療・介護連携支援センターを担えるような人材に余裕のある医療機関がなく、支援拠点としてのセンター設立に至っていない。 ○医療機関が併設されない介護施設では、入院病床の代替とはならないこと、また、物価高騰に伴う建築資材等も高騰していることから、候補先となる医療機関の選定や制度設計に時間を要する。 ○今後の介護サービス需要量を見極め、真に必要なサービスを精査する必要がある。
	（備考） 新型コロナの影響等

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 実績額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
在宅当番医運営事業（保健福祉課）		821	813	819	838	
概要	江別医師会による日曜・祝日の在宅当番医事業により、江別市内の医療機関を含めた広域で、急病時の医療を受けられる体制を確保する。					
初期救急医療業務（保健福祉課）		0	1,021	0	2,902	
概要	12月から3月の日曜日、9時から17時の内科系医療について、江別医師会当別ブロック（4医療機関）に業務委託を再開する。					
救急安心センターさっぽろへの参画（保健福祉課）		1,348	1,127	1,112	1,122	
概要	「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日看護師による救急医療相談と診療可能な医療機関を案内するとともに、町内及び江別市の救急医療体制の周知啓発を行う。					
初期救急医療受入事業（保健福祉課）		300	300	300	300	
概要	町民が札幌市の勤医協中央病院で、夜間・深夜時間帯に急病時の診療を受けられる初期救急医療体制を確保する。					
医療機関等感染防止対策事業費（保健福祉課）		10,999	—	—	—	
概要	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、必要な医療福祉サービスを停止することなく提供できるよう、医療機関・介護施設へ衛生資材等を緊急的に提供する他、患者が発生した際に、速やかに感染拡大防止の対応ができよう備蓄する。（令和2年度終了）					
医療機関臨時支援金（保健福祉課）		13,200	—	—	—	
概要	新型コロナウイルスの影響により、町内の医療機関においては感染防止対策にかかる費用の増大、患者の受診控えによる収入減など経営面の影響が大きいため、町内すべての医療機関（14か所）に支援金を交付する。（令和2年度終了）					
医療体制強化支援補助金（保健福祉課）		5,160	14,684	19,959	—	
概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の医療機関で発熱外来を設置する医療機関に対して、発熱外来の継続のための支援金を交付する。					
医療機関等感染予防対策支援金事業費（保健福祉課）		—	6,100	—	—	
概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い必要な医療を継続的に提供する体制を維持するため、町内医療機関（13か所）に支援金を交付する。（令和3年度終了）					
医療機関誘致事業（保健福祉課）		—	—	79,816	0	
概要	町内に病院または診療所を新規に設置したものに対し、開設に係る費用の助成を行う。					

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	① 共生型ボランティア養成講座認定者数【～2024】 (累計) 230人	【～2019】 88	【～2020】 122	【～2021】 161	【～2022】 184	【～2023】 －	【～2024】 －
	② 障がい者の福祉事業所就労者数 (延べ) (年間) 60人	24	25	51	64	－	－

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定
実施 事業					・ 歯科健診事業
	・ 健康づくり事業				
	・ ピロリ菌検査・除去治療費助成事業				
	・ 第3期地域福祉計画評価	・ 第4期地域福祉計画策定	・ 第4期地域福祉計画の事業評価、進捗管理		
	・ 養成講座の実施、有償ボランティアの活用				
	・ 障がい者就労継続支援				
	・ 8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定			・ 9期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定	
		・ 成年後見支援センター開設		・ 健康プラン21（第2次）評価、（第3次）策定	

【令和4年度 主な実績】

■健康づくり事業

○健康づくり事業として、健康づくりに取り組んで特典がもらえる「当別版健康マイレージ事業」を継続して実施しており、令和4年度は40名の参加があり、健康づくりの意識向上につながった。

○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業については、平成31年度からは胃がん予防として中学2年生を対象としたピロリ菌検査・除去治療助成事業を実施しており、令和4年度は82名（70.1%）の受診があり陽性者はいなかった。

○第4期地域福祉計画の個別事業評価・進捗管理を行った。

■共生型福祉

○共生型ボランティア養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインと対面を併用したハイブリット型で1回実施した（参加者23名）。

○有償ボランティア事業のうち、地域生活サポーターの登録者数は109名（20名増・主な登録者 医療大生）、買い物御用聞きサポーターの登録者は76名（8名増・主な登録者 主婦やアクティブシニア）となった。

○障がい者の福祉事業所就労については、令和4年度中に「就労継続支援B型事業所」が2か所増え仕事の選択肢が拡大されたこともあり64名（13名増）となった。

○成年後見支援センターについては、相談実績として34件あった。市民後見人を養成するための講座（7日間・5名受講）やフォローアップ研修（2回・11名受講）を実施したほか、ポスターやチラシ・パンフレットの配架、関係各所での事業説明を行い、普及啓発に努めた。

■健康づくり事業

○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業について、引き続き中学2年生を対象に継続して実施する。

○令和6年度に北海道後期高齢者医療広域連合の委託事業として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む。

○成人から高齢者の継続受診を促し、口腔内の健康格差が縮小されるよう、成人及び後期高齢者に対する歯科健診事業について検討する。

○町民の安心な暮らしを守るため、疾病予防や健康づくりについて町民が関心をもって主体的に取り組むことができるような施策や環境づくりが図られるよう関係機関と連携し検討する。

○当別健康増進計画（「とうべつ健康プラン21」（第2次））及び当別町自殺対策計画については、令和5年度に評価及び策定を行い、また、当別町食育推進計画については、新たに策定する。

■共生型福祉

○共生型ボランティア養成講座については、引き続き年1回開催し、有償ボランティアについては、サポーターのスキルアップ講座や交流のためのボランティアカンファレンスなどを実施し登録者数の増加に向けた取り組みを行う。

○成年後見制度の普及啓発に向けて、町民や関係事業者等へ周知を行う。

○障がい者の町内就労については、今後も継続して新規当事者の希望・実力を考慮しながら就労先のマッチングが図られるよう事業者との連携を強化していく。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

戦略Ⅳ-③ 地域福祉推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■健康づくり事業 ○歯周病や口腔機能の低下、誤嚥性肺炎の予防等を図る上でも歯科健診が重要となるが、成人や高齢者への歯科健診事業は行っており、管内市町村と比べても取り組みが遅れている。 ○健康寿命の延伸につながるよう禁煙対策の推進、肥満や糖尿病に係る検査データの改善に向けての取り組みが必要である。 ■共生型福祉 ○有償ボランティア事業については、ニーズが高いこともあり今後、利用者の増加が予想されるが、現在登録されているボランティアが高齢化している。 ○引きこもりの方に対して、関係機関と協力し情報提供等に努めているが、実態把握が困難でありサービスの利用に向けた誘導が図られない。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）				
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
健康づくり事業（保健福祉課）	542	543	502	531	
概要	健康づくりの意識を高める取り組みとして、健康づくりに対しポイントを付与し、ポイント数により特典を与える「健康マイレージ事業」を実施する。また、健康づくりの知識や理解を深めるためのセミナーの開催やリーフレット等により情報提供を行う。				
ピロリ菌検査・除去治療費助成事業（保健福祉課）	214	63	83	446	
概要	中学校2年生を対象に胃がん等の原因となるピロリ菌検査と除去治療費の助成を行う。				
地域福祉計画策定業務（保健福祉課）	32	2,684	26	39	
概要	第4期地域福祉計画を策定し、推進及び進捗管理を行う。				
地域生活サポーター活動支援事業（介護課）	1,954	2,011	1,948	2,244	
概要	介護保険制度等公的サービスに該当しないちょっとした困りごとを抱えている方を支えるために、ごみ捨てや買い物の付き添いなどを実施している有償ボランティアの活動及び共生型ボランティア養成講座の実施に対する負担金。				
買物支援事業（介護課）	1,906	1,882	1,960	2,064	
概要	日常の見守り及び買い物の支援が必要とされた方の自宅へ訪問し、日用品等の注文を聞き取り、町内の協力店が商品を配達する「買い物御用聞き」や、交通が不便で自由に買い物に行けない高齢者に対して、スーパーへ送迎する「買い物送迎サービス」を実施している有償ボランティアの活動に対する負担金。				
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託（介護課）	2,068	—	—	2,301	
概要	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が終了となるため、第8期となる新たな計画の策定・見直しを行う。（令和2年度終了）				
障がい福祉計画策定業務委託（介護課）	2,101	—	—	2,477	
概要	第5期障がい福祉基本計画が終了となるため、第6期となる新たな計画の策定・見直しを行う。（令和2年度終了）				
成年後見支援センター運営業務委託（介護課）	—	3,000	3,000	3,035	
概要	認知症高齢者・知的障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、成年後見制度の利用相談、申立支援や普及啓発を行うセンターへの委託料。				
当別町健康増進計画等策定事業（とうべつ健康プラン21）（保健福祉課）	—	—	—	857	
概要	当別町健康増進計画（「とうべつ健康プラン21」（第2次））、当別町自殺対策計画について令和5年度に評価及び策定を行う。また、当別町食育推進計画を新たに策定する。				
概要					

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
	①北海道医療大学生の町内居住者数 (年間)	1,000人	933	936	923	883	—	—

プロジェクトの
実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定	
実施 事業	・新生活応援事業					
	・アルバイト支援事業 (R2中止)					
	・少年野球肘検診					
	・大学との連絡推進協議会					

【令和4年度 主な実績】

■医療大連携

○学生の町内居住に向けた取り組みについて、「新生活応援事業」と「アルバイト支援事業」を継続して実施した。「新生活応援事業」については37名の申し込みがあり、令和3年度と比べると減少となっているが、1年生から6年生までの活用があった。「アルバイト支援事業」については12名の活用があった。新型コロナウイルス感染症の制限が緩和されてきているが、イベントの規模縮小などにより、コロナ以前の水準までの回復とはならなかった。ただし、ボランティアとして、福祉まつりやスウェーデンマラソンなど町内のイベントに積極的に参加していただいている。

「新生活応援事業」37名
「アルバイト支援事業」12名

○大学との連携による取り組みについては、町内の野球少年団を対象とする「少年野球肘健診」については、令和4年度も実施し、9名の選手が受検し、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、集団接種会場に医師と看護師の派遣など協力をいただいた。

「少年野球肘健診」9名

「新型コロナワクチンへの協力」集団接種会場において126回、医師57名と看護師40名を派遣

接種会場：旧当別小学校 回数：88回 医師：38名 看護師：27名
西当別コミュニティセンター 回数：38回 医師：27名 看護師：13名

○連携推進の加速と強化を図ることを目的とする医療大学との連携推進協議会については、5回開催し、医療分野以外にも協議を行っている。

今後の事業展開・取組予定等

■医療大連携

○学生の町内居住に向けた取り組みについては、効果的な啓発と臨時受付窓口を開設し「新生活応援事業」を実施するとともに、新型コロナウイルスが5類となったことから、町内のイベントも増加してくると考えられることから、十分な周知を行い「アルバイト支援事業」を実施するなど、町内居住することのメリットを効果的に発信していく。

○町内アパートの入居率が以前として90%以上と高水準で推移しており、令和4年には駅前にある学生寮の2号館が新築され、令和5年度には駅前に新たなビルが建設されるなど、学生居住の受け入れ態勢は整いつつあるが、更なるソフト面及びハード面の整備について、関係部署と連携し推進を図る。

○医療大学との協議において、奨学金制度やイベント等参加による単位認定制度の創設について、引き続き検討する。

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等	■医療大連携 ○学生の住民票の異動については、住民票を移動することのメリット及びデメリットを周知し、入学前に保護者及び学生に対し情報発信を行っているが、保護者の意向が大きな要因の一つとなっている。 ○町内アパートについては、空室が少ないことと、学生が希望する物件とのミスマッチが発生していることも町内居住の妨げになっている。 ○年々、町内居住者数が減少している要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症によるリモート授業の増加やクラブ活動の減少、町内でのアルバイト先の減少などが考えられるが、原因の特定は難しく、また、解決には時間を要する。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 実績額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
医療大学連携推進プロジェクト（企画課）		2,600	2,616	2,994	2,600	
概要	学生の町内居住を推進していくため、医療大と連携して新生活応援事業やアルバイト支援事業等を実施する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

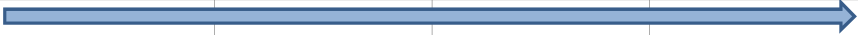
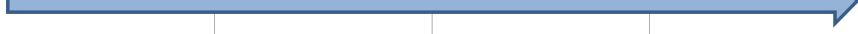
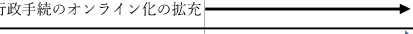
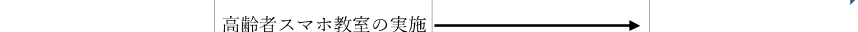
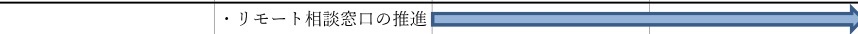
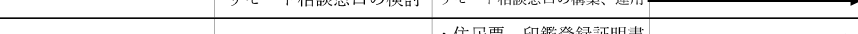
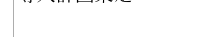
【第2期】

戦略プランV

デジタル基盤の 構築

～デジタル田園都市 「Tobetsu”DIGI”town」 の創造～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	人口に対するマイナ ンバーカード交付枚 数率 80.0%	—	—	—	60.9%	—	—

戦略Ⅴ-(1) 総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト								
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
	①自動化された業務数	30業務	—	—	—	12	—	—
	②コンビニ交付できる証明書の種類 (累計)	【～2024】 4種類	—	—	—	0	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5予定	R6予定		
	実施事業	・5G等の要望等						
		・高度無線環境整備事業						
		・ドローン輸送実証実験、 防災ドローン学習会	工事施工	共用開始、回線運営、利用促進				
		・実用化検証、ドローンレース等活用検討	・ドローンサッカー等活用検討、ドローン学習会					
		・テレワーク環境整備	テレワーク環境の拡充、庁内LAN構想策定	庁内LAN史改事業へテレワーク環境を整備	庁内LAN環境運用保守	庁内LAN環境運用保守		
		・IoT活用、DX推進の検討						
		・AI・RPAの利用推進	RPA検討チームによる導入検証	RPA本格導入、職員のRPA研修会の実施、12業務の自動化、AI議事録の導入	RPAの推進、自動化業務の拡充、生成AIの推進	RPAの推進、自動化業務の拡充		
		・自治体情報システムの標準化・共通化の推進						
		・行政手続きのオンライン化の推進						
				27手続きのオンライン化実施	行政手続のオンライン化の拡充			
				・デジタルデバйд対策の推進				
				高齢者スマホ教室の実施				
				・ペーパーレス化の推進				
				文書管理システムの導入検討				
				・リモート相談窓口の推進				
				リモート相談窓口の検討	リモート相談窓口の構築、運用			
					・住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付開始			
				スマートメーター実証試験・検証	スマートメーター実証試験・検証	導入計画策定		
【令和4年度 主な実績】								
■5G等の活用								
○5G基地局の誘致要望・実際の実現可能性について、各キャリアとの検討・打ち合わせを行い、当別町における5Gエリアの拡大に繋げ、特にロイズタウン駅周辺等の太美地区への範囲について大幅に拡大した。								
○ロイズタウン駅周辺において、自動運転等の実証やスマートタウン構想を推進していくため、企業等とローカル5Gの展開等についても情報交換や研究・検討を行った他、北海道総合通信局が設置する北海道農業ICT/IoT懇談会へ参画し、農村地域における無線の利活用についても議論及び情報共有を行った。								
■自治体情報システムの標準化・共通化の推進								
○自治体情報システムの標準化・共通化へ向け、現状の業務内容のフィット＆ギャップについて作業を実施。令和7年度末のガバメントクラウドの利用に向け、実態の把握と今後検討を行うべき内容について調査を実施した。								
■行政手続きのオンライン化の推進								
○自治体の主要27手続きのオンライン化について実施し、その他の業務についてもオンライン化が可能か検討を開始した。								
■AI・RPAの利用推進								
○AIにおいては、AI議事録の導入を行い業務の効率化を図った。RPAについては、「WinActor」を2系統（LGWAN,インターネット）に導入し、シナリオ作成について職員のサポートを実施するとともに、職員を対象としたRPA研修会を実施（全6回×10名）し、RPAに対する理解力の向上を図った。また、機運醸成を行うべく、電子自治体推進委員会において令和4年度で最も貢献した職員の表彰を行った。令和4年度においては12シナリオの作成、349.5時間の業務時間が削減された。								

プロジェクトの実績・状況等	■テレワークの推進 ○令和４年度において実施した庁内LAN更改事業において、閉域ＳＩＭを活用した高セキュリティのテレワーク環境を実装し、場所に制約されない柔軟で多様な働き方を実現した。 ■ペーパーレス化の推進 ○庁内LAN更改事業において、モバイルノートＰＣを導入し会議室等で庁内ＬＡＮの無線環境を整備。自分のＰＣを持ち寄った会議を可能とし、ペーパーレス化を推進した。 ■デジタルデバйд対策の推進 ○現代において生活上最も身近にある「スマートフォン」への苦手意識の克服や理解度の向上を図るべく、シニア層に向けた「スマートフォン教室」を携帯キャリアとの連携により４０回の開催、延べ２７０名の参加があり、町民のデジタルデバйдの解消を図った。 ■公設光ファイバの利用促進 ○令和４年度より本格運用を開始した。利用者を増やすため、広報やチラシの配布などを実施。令和４年度末で９２名の加入者を獲得した。 ■リモート相談窓口の推進 ○リモート相談窓口を実現すべく、企業等と打ち合わせや検証を行った。 ■水道スマートメータの導入 ○６／２～９／８の期間、町内２か所（みどりヶ丘墓苑・西当別コミュニティーセンター）に水道スマートメーターを設置し、遠隔検針の実証試験を行った結果、指針データの欠損が生じたため、次年度も実証試験が必要と判断するとともにメーカーへ対策について確認した。 ■ドローン利活用 ○農作業の省力化及び効率化を実現するため、産業用ドローンによる空中散布における許可申請及び技能習得にかかる費用について、２機種分の補助金交付を行った。
今後の事業展開・取組予定等	■５Ｇ等の活用 ○５Ｇ等の無線技術の整備については、町民の利便性の向上はもとより、ロイズタウン駅周辺においての自動運転等の実証やスマートタウン構想を推進していくといった新規事業の推進のためにも必要不可欠と考えており、また、無線等の通信については、技術が日進月歩で進化しているため、時代に合った技術・町民ニーズに対応できるよう各キャリアの動向を注視しつつ町民ニーズの把握等について引き続き情報収集や検討を行う。 ■自治体情報システムの標準化・共通化の推進 ○引き続き自治体情報システムの標準化・共通化に向け継続して作業を推進。令和７年度末のガバメントクラウドの活用方法等についても最適な接続手法等、情報収集に努めていく。 ■行政手続きのオンライン化の推進 ○町民の利便性向上のため、更なる業務のオンライン化の拡充に向けた調査・研究を行う。 ■ＡＩ・ＲＰＡの利用推進 ○ＡＩにおいては、ＡＩ議事録等の既存サービスの利用拡大と、生成ＡＩの利活用にむけた情報収集、利用検討を行う。ＲＰＡについては、更なる自動化業務の拡充を目指すため、利用可能なネットワークを３系統（ＬＧＷＡＮ、インターネット、基幹）に拡充するとともに、職員の意識醸成を含めＲＰＡ研修会やワークショップを実施する。 ■テレワークの推進 ○安定的なテレワーク環境を実現するため、庁内ＬＡＮ環境のサポートや運用保守を継続して実施する。 ■デジタルデバйд対策の推進 ○昨年度行ったスマートフォン教室において、特に再実施要望が多かったことを踏まえ、今後についてもシニア層に向けたスマートフォン教室の実施を検討し、また、社会福祉協議会等と協力し、広報活動や高齢者同士の情報共有による参加者の拡大や理解力の向上など相乗効果を狙った施策も検討する。 ■ペーパーレス化の推進 ○庁内ＬＡＮ環境を活用したペーパーレス化への職員の意識醸成をさらに推進していくとともに、ペーパーレス化の基盤拡充にむけ、文書管理システムや電子決済システム等の構築等についても継続して研究・検討を進めていく。 ■公設光ファイバの利用促進 ○安定的な運用を目指すため、更なる加入者促進策を実施していく。 ■リモート相談窓口の推進 ○検証や検討を元にリモート相談窓口の構築を実施し、窓口業務の効率化や町民の利便性の向上を図る。 ■各種証明書のコンビニ交付 ○システム改修、ＢＣＬ・コンビニ交付サービス契約約款締結、運用試験を経て、コンビニ交付サービス（住民票・印鑑登録証明書）の提供を開始する。 ○ＢＣＬの仕様変更に合わせて、現在、コンビニ交付ができる証明書数の増加について検討を行う（３種類）。 ■水道スマートメーターの導入 ○令和５年度は、設置数を増やし（町内全域、２０か所程度）、冬期間におけるスマートメーターによる遠隔検針の実証試験を行うとともに、導入時の課題（導入費用、検針結果の通知方法、口座引き落とし料金の領収書の発行等）の整理を行う。 ■ドローン利活用 ○ドローンサッカーやドローンレース等のイベント分野での利活用の検討のほか、新たな観点からの実証実験や事業展開について、北海道ＤＸ推進課及びドローン関連企業や北海道ドローン協会とともに検討を行っていくとともに、令和２年度に行った物流実証実験において３年後の実用化を掲げていることから、実用化に向けて無人航空機を活用した物流実用化事業協議会にて引き続き検討する。また、農作業の省力化及び効率化を実現するため、産業用ドローンによる空中散布の推進を行う。

戦略Ⅴ-1) 総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト

推進にあたっての課題等

■5G等の活用

○ロイズタウン駅周辺において、自動運転等の実証他スマートタウン構想の実現にあたり、5Gのインフラ整備が必須となるが、将来的な財政負担等を考慮すると企業等が提供する外部のサービスの利用などが望ましいと考え、ローカル5Gでのサブスクリプション型の利用について企業と打ち合わせを重ね検討してきたが、費用面で総合的に厳しい内容であったため、実現が難しい状況となっている。

■自治体情報システムの標準化・共通化の推進

○ガバメントクラウドの利用に向け、令和7年度末の期限までに標準化・共通化を完了する必要があるが、標準仕様や基準等が曖昧であること、接続方式や接続サービスの詳細が不明瞭である。

■行政手続きのオンライン化の推進

○オンライン化の業務について、町民の利便性の向上を図る上で、対象手続きの更なる拡充が重要であるが、職員の理解と業務の整理に時間を要する。

■AI・RPAの利用推進

○AIにおいては、国による生成AIの指針やルールづくりが未整備であるため、今後の国等の動向を注視していく。RPAについては、最大限の効果とするためには、利用業務の範囲を拡大しなければならないが、RPAを理解・利用できる職員が不足しており、育成には時間を要する。

■デジタルデバйд対策の推進

○「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するため、年齢を問わず全ての町民がデジタルの恩恵を享受できることが必要であるが、デジタルデバйд対策が必要となる町民のターゲット層や習熟度など個人差があり、必要となる町民の把握には相当の時間を要する。

■ペーパーレス化の推進

○電子決裁等の導入に向け対象範囲を含めた制度の整備やツールの選定には相当の時間を要する。

■公設光ファイバの利用促進

○経年劣化による修繕費の増加や機器の更新が発生し、後年度に大きく町財政を逼迫することも想定されるため、今後の民間への移譲が課題となっている。

■リモート相談窓口の推進

○リモート相談窓口の運用に際し、対象窓口業務を拡充することで最大限の効果が発揮されるが、機器の増設による財源の確保、本人確認手法の確立、体制づくりを進めるのに時間を要する。

■各種証明書のコンビニ交付

○町民の利便性を考慮すると、戸籍謄本や戸籍抄本等の証明書についてもコンビニ交付ができるよう検討していきたいが、現在のシステムでは、国が関与していることから、町単独で新規に証明書の拡充をすることができない。

■水道スマートメーターの導入

○スマートメーター導入事業にかかるイニシャルコスト及びランニングコストによる水道事業経営の影響及び指針データの欠損の解消が課題となる。

(備考)
新型コロナ
の影響等

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
業務自動化システム運用業務（デジタル都市推進課）		—	—	1,848	4,521	
概要	日々多様化する自治体業務の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、RPA の導入により行政事務の業務効率化を目指す。					
庁内LAN運用保守業務（デジタル都市推進課）		18,792	19,809	22,023	26,195	
概要	当別町デジタル田園都市構想のもと、デジタル技術やデータを活用し行政サービスの向上及び住民の利便性を向上させるとともに、職員の働き方の業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくための重要なインフラとして、またテレワークやペーパーレス化の推進の基盤として、庁内LAN環境の運用保守を行う。					
災害等緊急時用テレワーク環境整備事業（デジタル都市推進課）		2,766	5,080	1,089	0	
概要	新型コロナウイルスの影響によりテレワークの需要が急激に高まっており、大規模災害等の緊急時においてもセキュリティを確実に担保しつつ、庁内LAN環境へのリモートアクセスを可能にして、業務を継続できる環境を構築する。なお、R5年度からは庁内LAN運用保守業務に包含し事業を継続していく。					
デジタルデバйд対策事業（デジタル都市推進課）		—	—	1,563	1,250	
概要	当別町デジタル田園都市構想における、すべての町民がデジタルの恩恵を享受し「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するため、町民向けにデジタルデバйд対策事業を行う。					
高度無線環境整備事業（デジタル都市推進課）		37,212	388,280	2,461	5,744	
概要	町内で光ファイバが未整備の地域全域において光ファイバ網を整備し、「GIGAスクール構想」に係る教育分野や、観光、医療、農業、モビリティ、5G等で情報通信環境を活用するための基盤を構築する。					
リモート相談窓口推進事業（デジタル都市推進課）		—	—	—	7,448	
概要	役場本庁舎・総合保健福祉センターゆとろ・ふとみ出張所等へリモート相談窓口を開設することにより、「庁舎所在地・居住地区・勤務先所在地」といった“場所に囚われない”新しいスタイルの行政窓口サービスを提供し、窓口相談の利便性向上を図る。					
証明書等コンビニ交付サービス		—	—	—	9,900	
概要	住民票の写し・印鑑登録証明書を、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末から、マイナンバーカードを利用して交付できる環境を整備する。					
水道スマートメーター導入事業（上下水道課）		—	—	0	0	
概要	スマートメーターによる遠隔検針を実施し、検針業務効率化（吹雪、積雪等による検針業務の軽減等）や漏水の早期発見による有収率向上、検針員の高齢化に伴う人員不足の解消、契約者への利便性（漏水の即時の通知、高齢者への見守り）を図る。					
		—	—	—		
概要						
		—	—	—		
概要						